

# 2017年3月期 第1四半期決算報告

2016/8/9

第一生命保険株式会社

一生涯のパートナー

**第一生命**

- 当四半期の営業業績は、金利水準を踏まえ、第一生命・第一フロンティア生命において一時払保険の販売をコントロールしたため、グループの新契約は減少。ただし、第一生命の平準払保険、海外生保事業の新契約は堅調に推移。
- 第一生命では、年度始よりヘッジ外債の積増しや英国のEU離脱に備えた円高リスクのヘッジなど、収益力の確保とリスク分散に努めたほか、海外生命保険事業の利益貢献が拡大。一方、円高の影響や、第一フロンティア生命の準備金繰入などにより、連結純利益は減益。
- 2016年6月末のグループ・エンベディッド・バリュー(試算値)は、国内金利の低下などにより、3.7兆円と3月末から減少。連結ソルベンシー・マージン比率は785.0%と十分な健全性を維持しているが、7月には本邦保険会社では最大規模となる永久劣後特約付社債25億米ドルの発行を行い、自己資本を一層充実。

- 連結経常収益は、低金利環境を踏まえ販売をコントロールしたため、減収。
- 連結経常利益・連結純利益<sup>(1)</sup>は、円高の影響などで減益も、通期予想対比で想定線。

	(億円)				<参考>	
	16/3期 1Q	17/3期 1Q(a)	前年同期比		2016/5/13 発表予想(b)	進捗率(a/b)
連結経常収益	18,710	16,760	1,949	10%	64,600	26%
第一生命単体	11,600	10,221	1,379	12%	37,960	27%
連結経常利益	1,810	1,176	634	35%	4,060	29%
第一生命単体	1,359	1,202	157	12%	3,240	37%
連結純利益 <sup>(1)</sup>	1,152	484	667	58%	1,970	25%
第一生命単体	768	593	175	23%	1,330	45%

(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

## ■ 連結業績は不安定な金融環境下で減収・減益となったが、通期予想対比で想定線。

### 連結損益計算書 (要約)<sup>(1)</sup>

(億円)

	16/3期 1Q	17/3期 1Q	増減
経常収益	18,710	16,760	1,949
保険料等収入	13,362	10,923	2,439
資産運用収益	4,446	3,826	619
うち利息・配当金等収入	2,524	2,559	+35
うち有価証券売却益	993	569	424
うち金融派生商品収益	-	395	+395
うち特別勘定資産運用益	240	-	240
その他経常収益	900	2,010	+1,109
経常費用	16,899	15,584	1,315
うち保険金等支払金	10,900	8,922	1,977
うち責任準備金等繰入額	2,981	21	2,960
うち資産運用費用	463	4,121	+3,658
うち有価証券売却損	130	187	+56
うち有価証券評価損	14	94	+79
うち金融派生商品費用	110	-	110
うち特別勘定資産運用損	-	788	+788
うち事業費	1,452	1,503	+51
経常利益	1,810	1,176	634
特別利益	0	14	+14
特別損失	58	159	+101
契約者配当準備金繰入額	229	259	+29
税金等調整前四半期純利益	1,522	771	751
法人税等合計	370	286	83
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,152	484	667

### 連結貸借対照表 (要約)

(億円)

	16/3末	16/6末	増減
資産の部合計	499,249	496,771	2,477
うち現預金・コール	9,603	11,035	+1,432
うち買入金銭債権	2,392	2,306	86
うち有価証券	415,600	409,144	6,455
うち貸付金	37,155	36,224	930
うち有形固定資産	11,788	11,581	206
うち繰延税金資産	13	14	+1
負債の部合計	469,919	468,345	1,574
うち保険契約準備金	438,940	433,310	5,629
うち責任準備金	429,225	424,084	5,141
うち退職給付に係る負債	4,438	4,438	0
うち価格変動準備金	1,552	1,599	+47
うち繰延税金負債	2,707	2,567	139
純資産の部合計	29,329	28,426	902
うち株主資本合計	11,292	11,215	77
うちその他の包括利益累計額合計	18,026	17,202	824
うちその他有価証券評価差額金	18,400	17,983	417
うち土地再評価差額金	164	176	11

(1) 特別勘定資産運用損益は、責任準備金の戻入れ/繰入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません。

# 第一生命グループ業績 - グループ各社の業績

一生涯のパートナー

第一生命

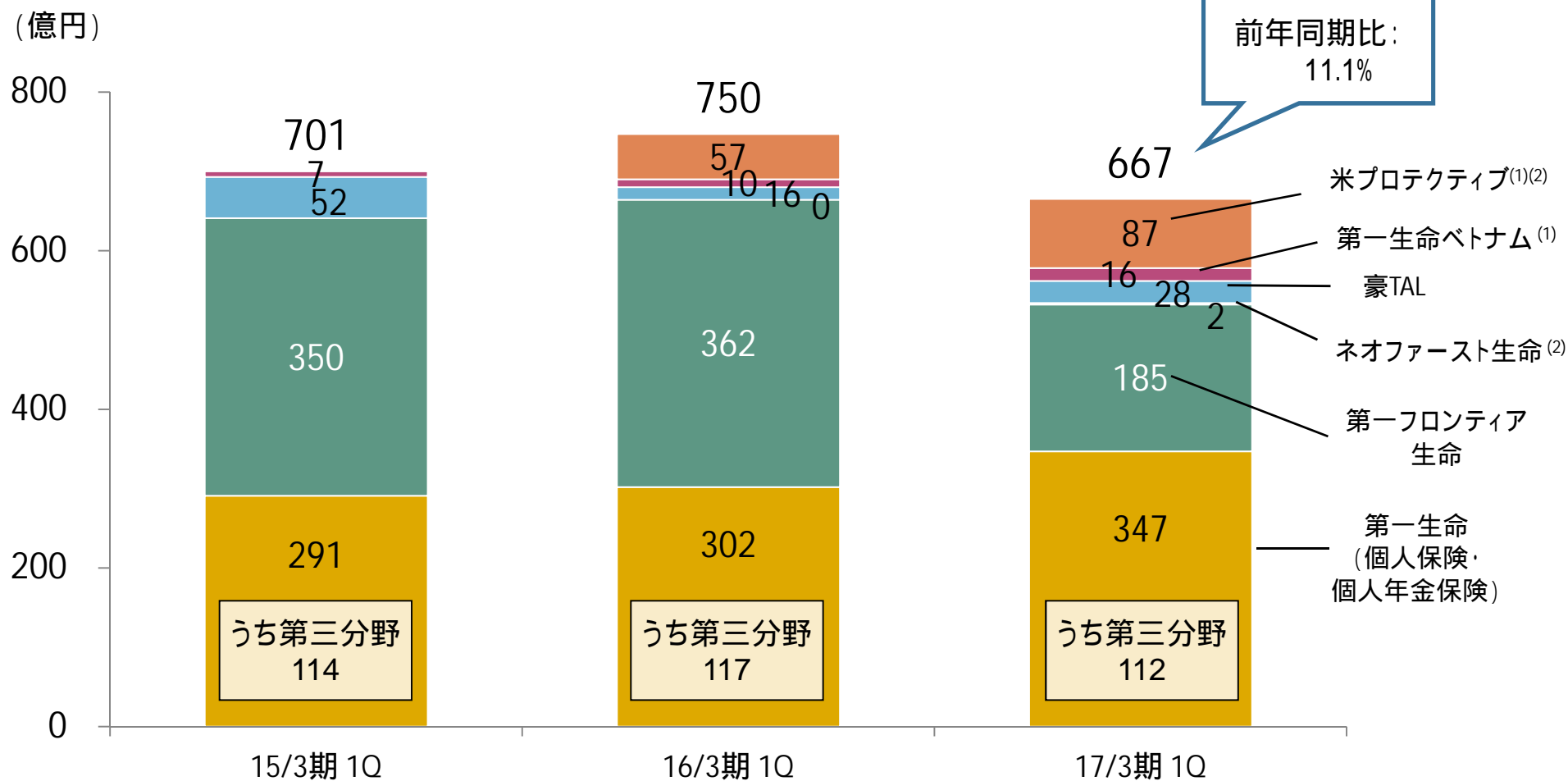
	【第一生命】 (億円)			【第一フロンティア生命】 (億円)			【米プロテクトイブ】 <sup>(1)</sup> (百万米ドル)		【豪TAL】 <sup>(1)</sup> (百万豪ドル)			【連結】 (億円)		
	16/3期 1Q	17/3期 1Q	前年 同期比	16/3期 1Q	17/3期 1Q	前年 同期比	16/3期 1Q (2-3月)	17/3期 1Q (1-3月)	16/3期 1Q	17/3期 1Q	前年 同期比	16/3期 1Q	17/3期 1Q	前年 同期比
経常収益	11,600	10,221	12%	4,890	4,513	8%	1,837	2,069	796	913	+15%	18,710	16,760	10%
保険料等収入	7,252	6,371	12%	4,317	2,332	46%	926	1,366	690	825	+19%	13,362	10,923	18%
資産運用収益	3,307	2,997	9%	573	321	44%	735	598	7	66	+836%	4,446	3,826	14%
経常費用	10,241	9,019	12%	4,546	4,723	+4%	1,744	1,897	768	848	+10%	16,899	15,584	8%
保険金等支払金	7,790	5,711	27%	1,487	1,432	4%	1,002	1,196	445	554	+25%	10,900	8,922	18%
責任準備金等繰入額	21	435	+1923%	2,806	--	--	432	317	94	91	3%	2,981	21	99%
資産運用費用	655	996	+52%	18	3,134	+17204%	22	135	56	10	81%	463	4,121	+789%
事業費	934	976	+4%	210	140	33%	114	189	148	165	+11%	1,452	1,503	+4%
経常利益(は損失)	1,359	1,202	12%	343	209	--	92	172	28	64	+129%	1,810	1,176	35%
特別利益	0	14	+1981%	--	--	--	--	--	--	--	--	0	14	+1859%
特別損失	52	152	+188%	5	7	+26%	--	0	--	0	--	58	159	+172%
純利益 <sup>(2)</sup> (は損失)	768	593	23%	309	217	--	62	115	27	44	+62%	1,152	484	58%

(1) 米プロテクトイブおよび豪TALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。

連結の際には、それぞれ1米ドル=120.17円(16/3期1Q)、112.68円(17/3期1Q)、1豪ドル=93.93円(16/3期1Q)、76.74円(17/3期1Q)で円換算しています。

(2) 連結純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

## 第一生命グループの新契約年換算保険料

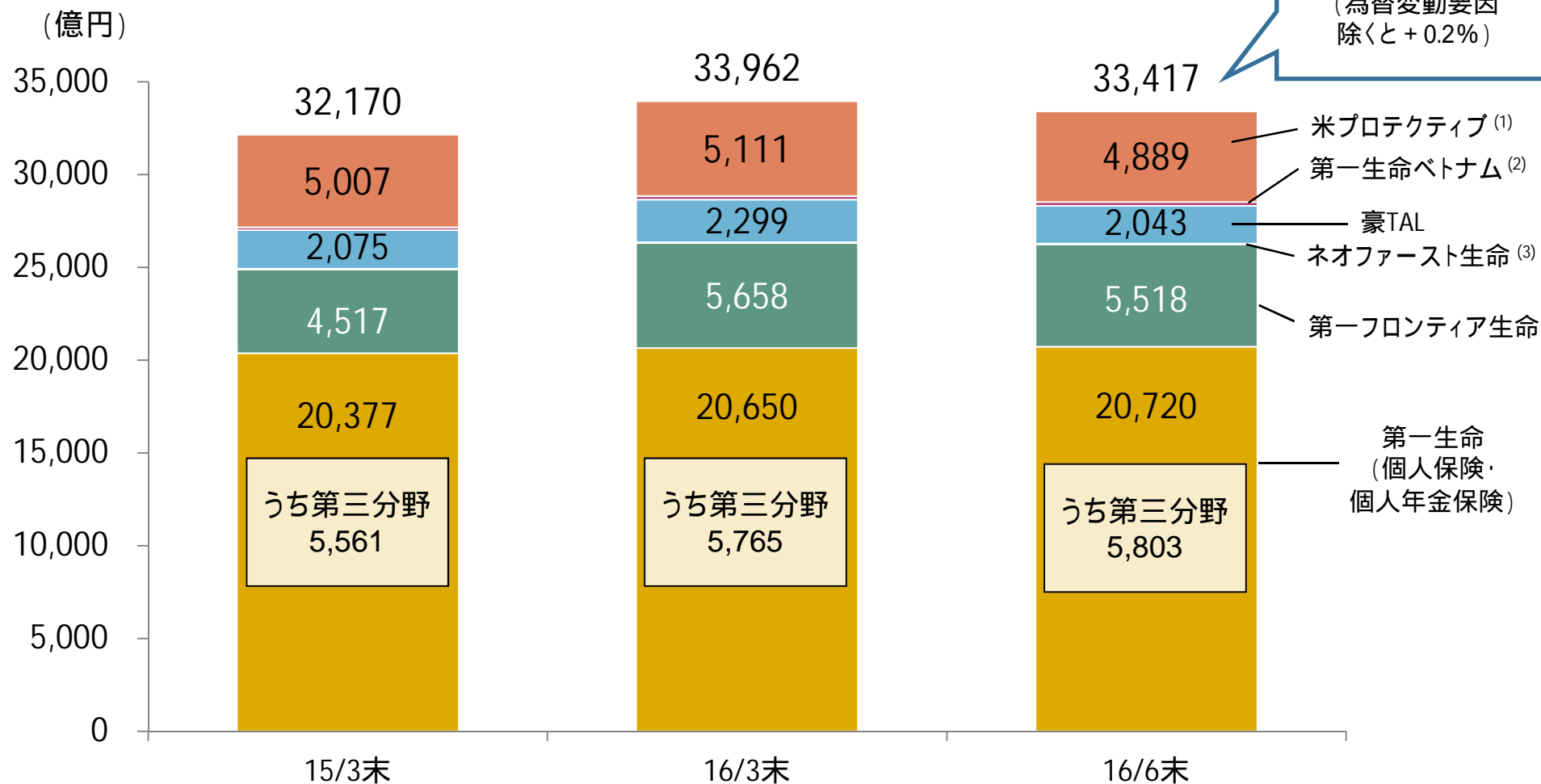


(1) 米プロテクティブ、第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。

(2) 米プロテクティブ、ネオファースト生命の実績は、16/3期1Q、17/3期1Qのみを記載しています。

# 第一生命グループ業績 - 保有契約動向(年換算保険料ベース)

## 第一生命グループの保有契約年換算保険料

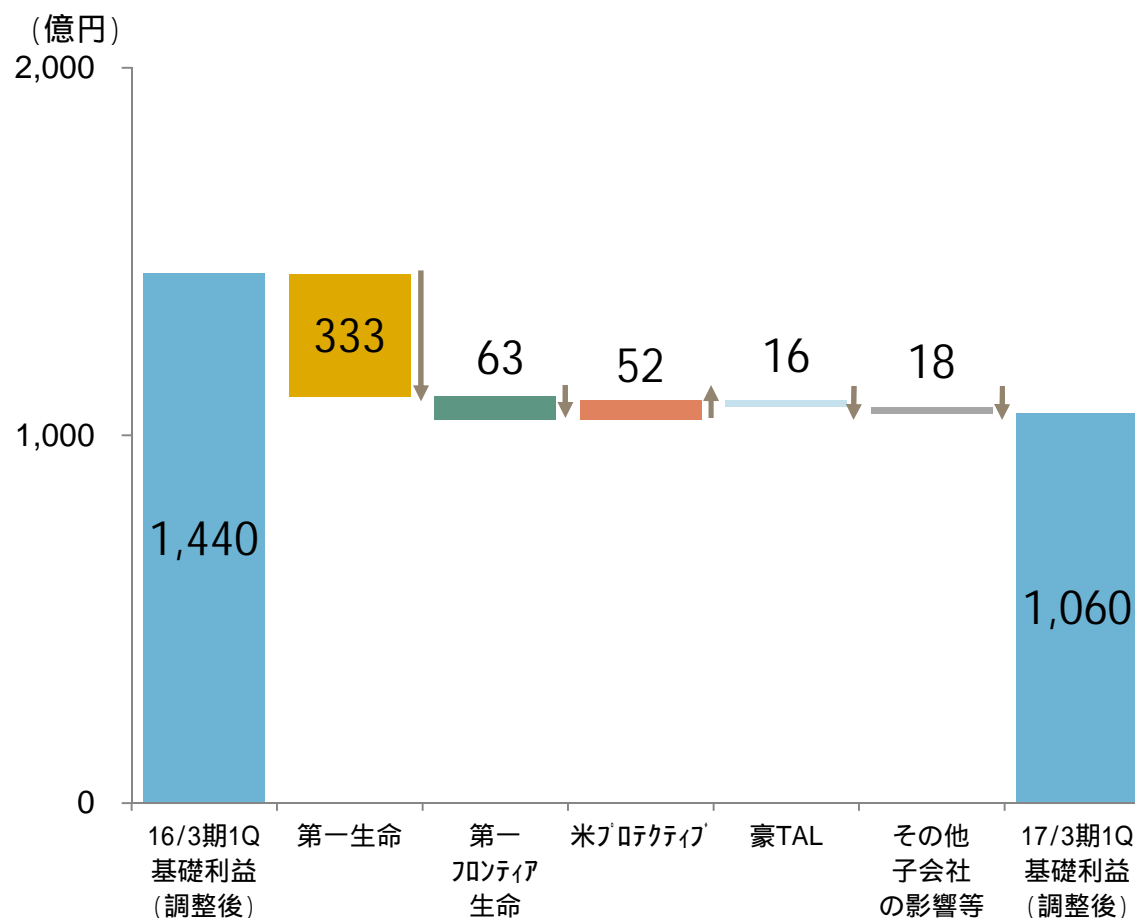
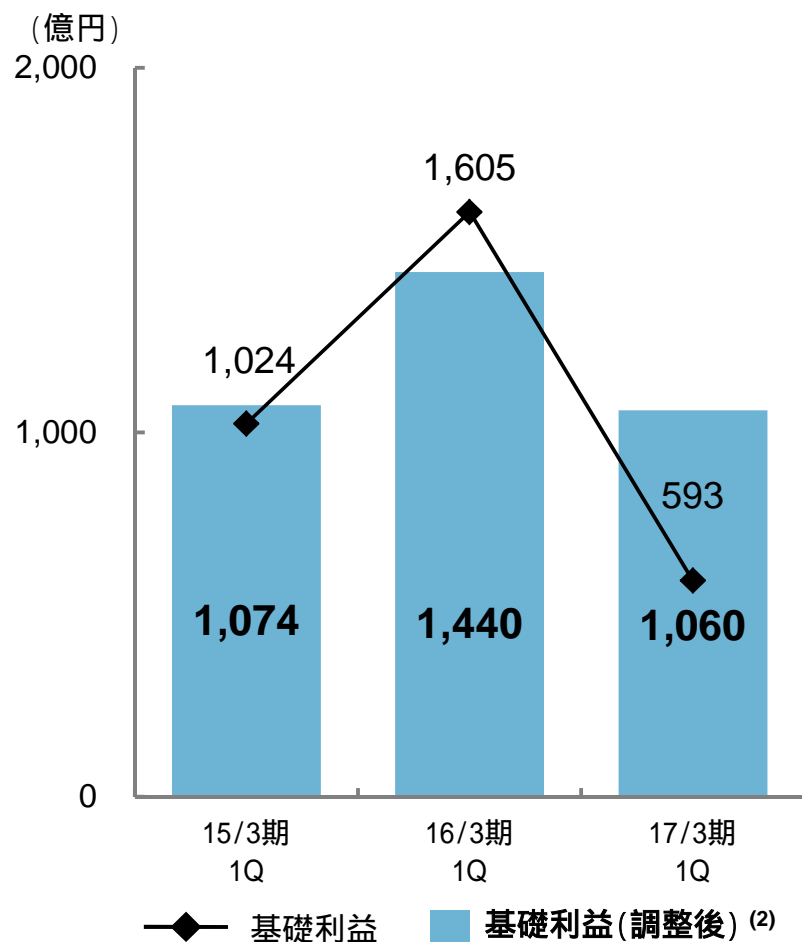


(1) 米プロテクトティブの決算日は12月31日です。15/3末の実績は完全子会社化(2015年2月1日)時点の数値を記載しています。  
 (2) 第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。15/3末、16/3末、16/6末の実績はそれぞれ155億円、203億円、203億円です。  
 (3) ネオファースト生命の15/3末、16/3末、16/6末の実績は、それぞれ37億円、39億円、41億円です。

# 第一生命グループ業績 – 基礎利益の状況

## 基礎利益 (1)(2)

## 基礎利益 (調整後) の変動要因 (1)(2)



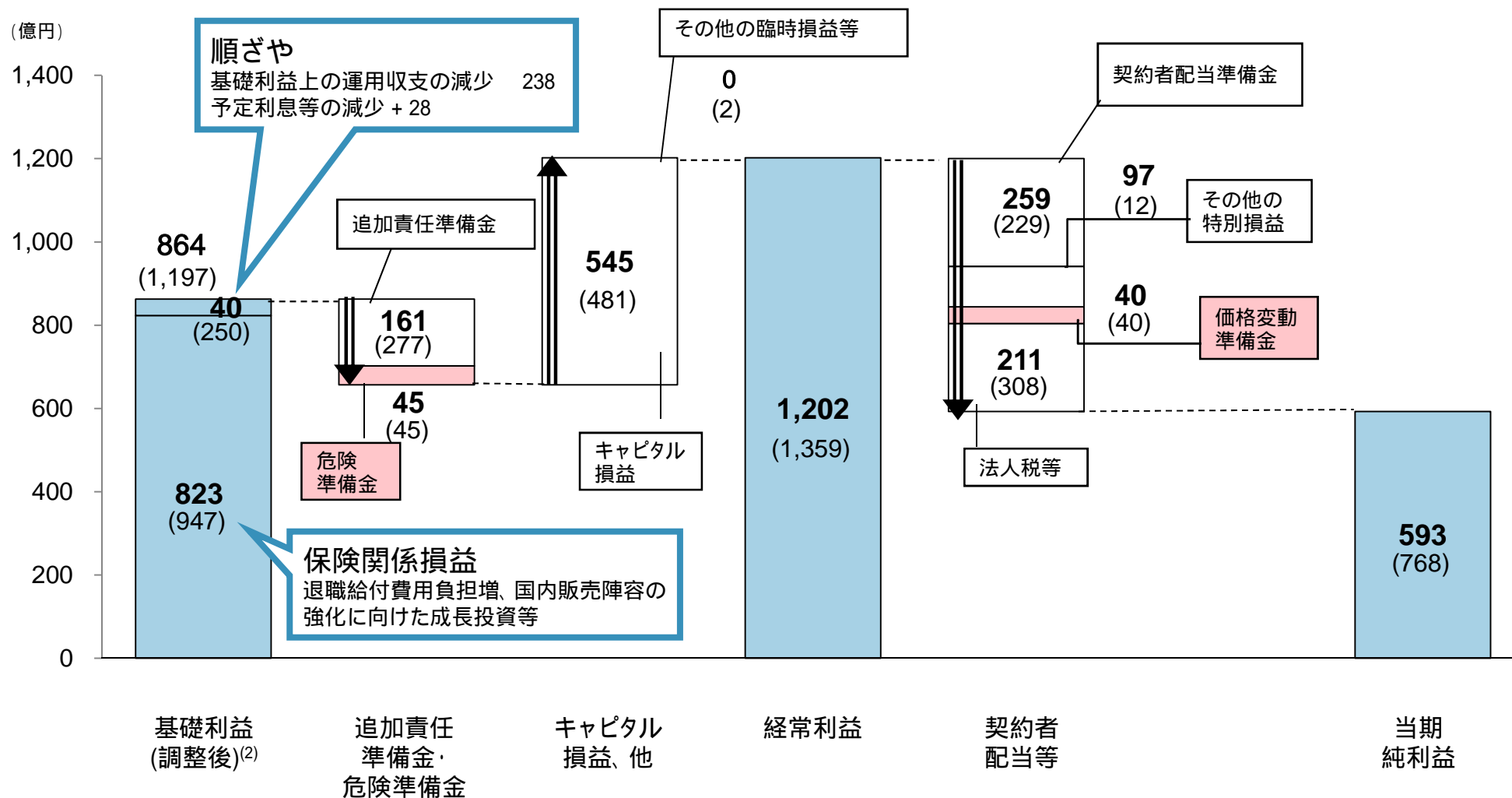
(1) 第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命の基礎利益(16/3期1Q、17/3期1Qのみ)、米プロテクトティブの税引前営業利益(16/3期1Q、17/3期1Qのみ)、TALの修正利益(税引前換算)、第一生命ベトナムの税引前利益を合算し、第一生命グループ内の内部取引の一部を相殺。

(2) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額 ± 定額保険の市場価格調整に係る責任準備金繰入(戻入)額。ただし、市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入/戻入のうち、為替差損益勘定で相殺され、経常利益に影響を及ぼさない部分を除く



# 第一生命単体業績 - 当期純利益の状況(1)

第一生命単体の基礎利益の通期予想は、参考データ(P26)をご覧ください。

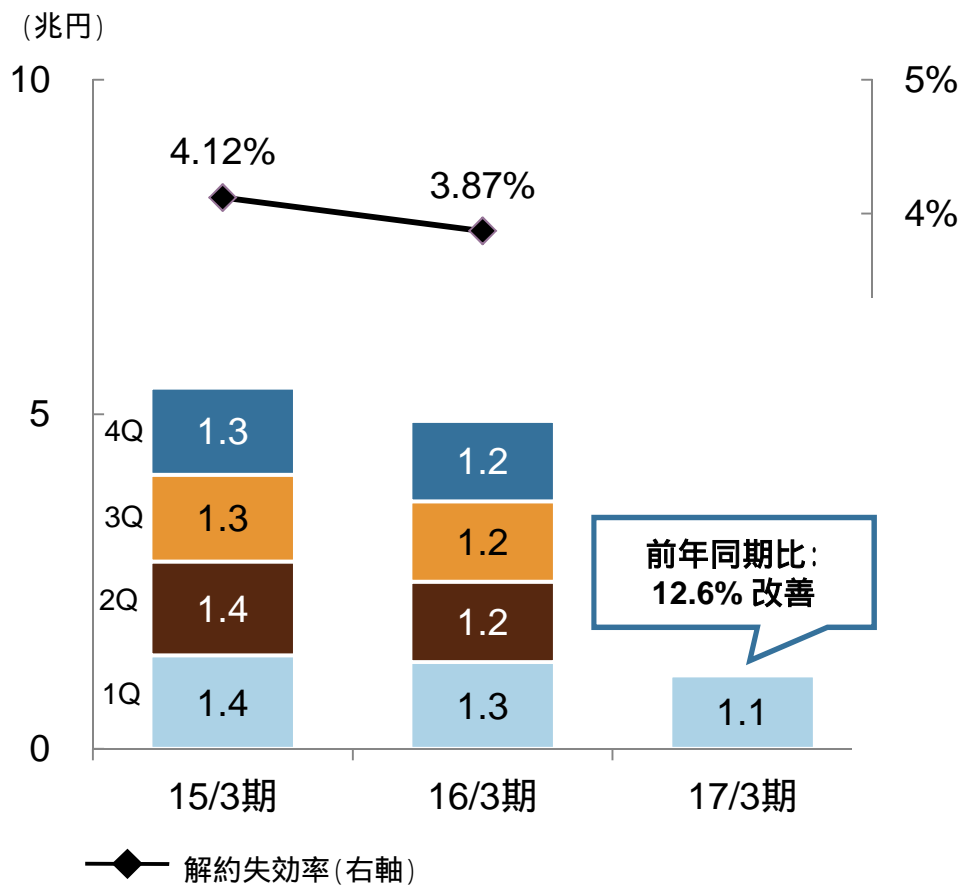


(1) 前年同期の数値を( )内に記載しています。

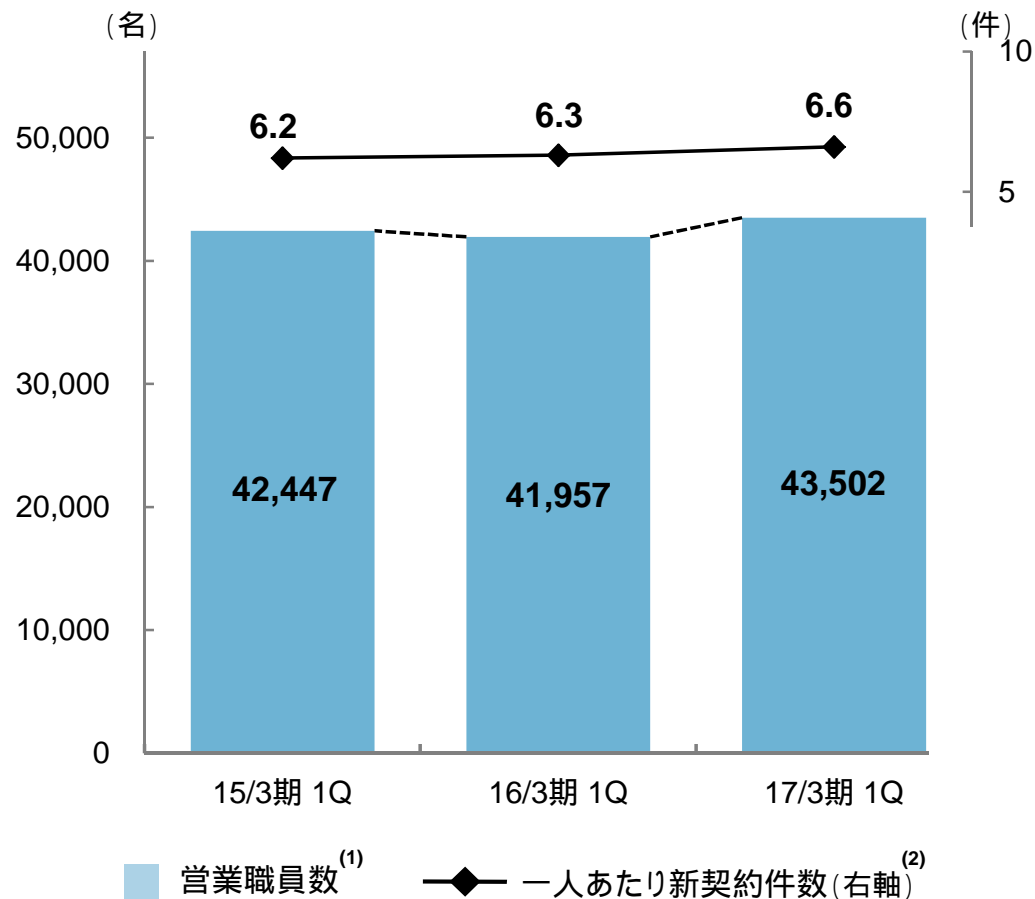
(2) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額 ± 定額保険の市場価格調整に係る責任準備金繰入(戻入)額。ただし、市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入/戻入のうち、為替差損益勘定で相殺され、経常利益に影響を及ぼさない部分を除く

# 第一生命単体業績 – 解約失効高、営業職員数

## 解約失効高 (個人保険・個人年金)



## 営業職員数および生産性

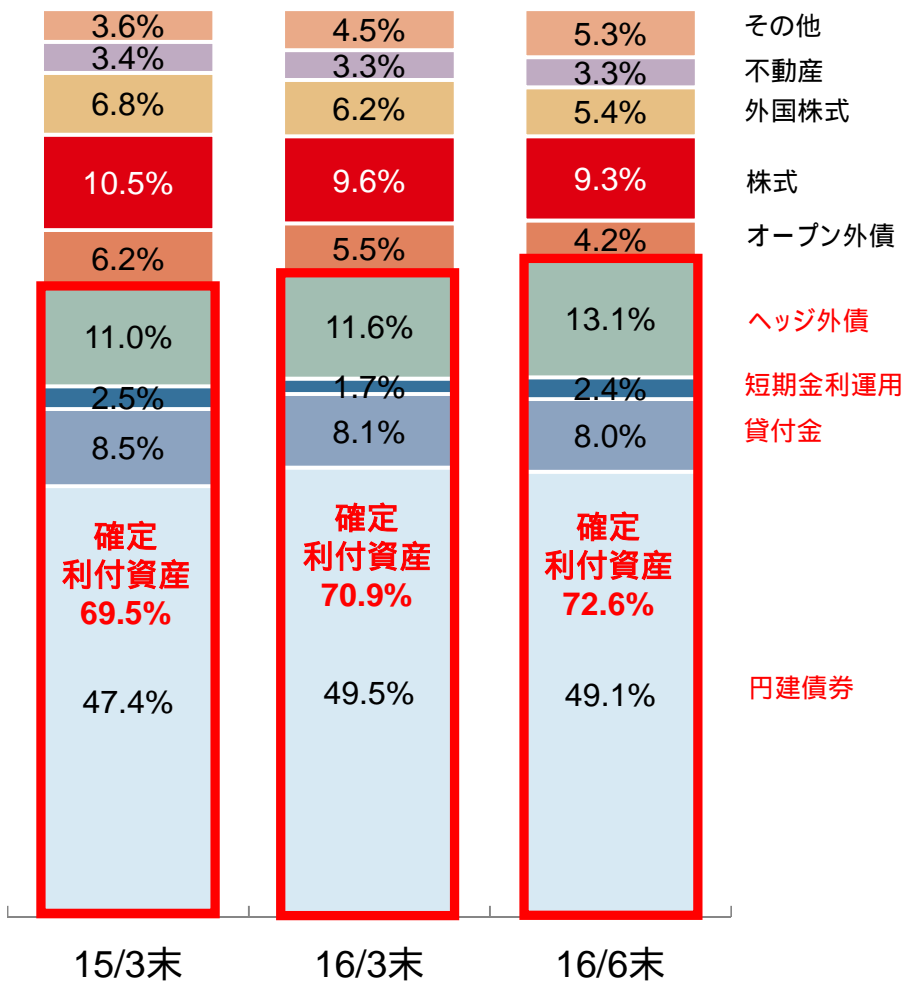


(1) 営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。

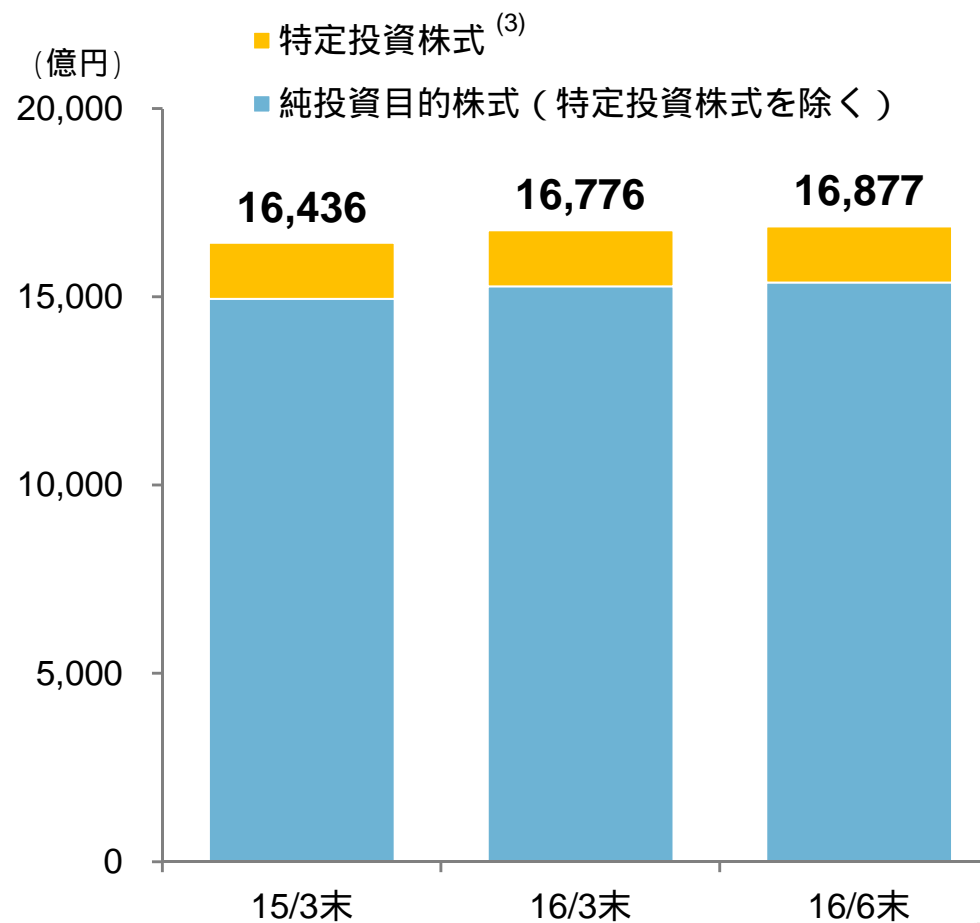
(2) 各期間における新契約件数(転換含む)を分子、各期間の営業職員数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値を分母として計算しています。

# 第一生命単体業績 – 一般勘定資産運用の状況

## 資産の構成 (一般勘定) (1)



## 国内株式の簿価 (2)



(1) 貸借対照表価額ベース

(2) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)。

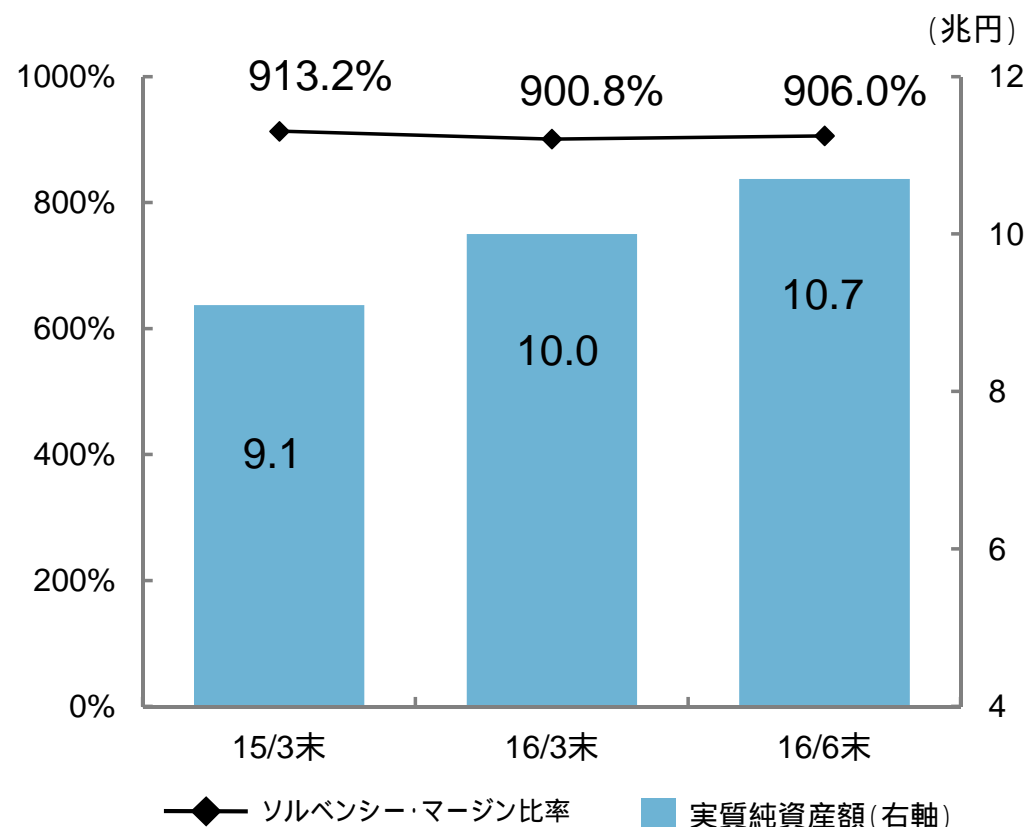
(3) 純投資目的以外の目的で保有する株式(非上場国内株式、みなし保有株式は除く)。

## 含み損益(一般勘定)

(億円)

	16/3末	16/6末	増減
有価証券	62,120	68,403	+6,283
国内債券	40,229	49,915	+9,685
国内株式	13,128	11,860	1,267
外国債券	6,787	6,285	501
外国株式	1,720	408	1,312
不動産	1,303	1,335	+32
その他共計	63,346	70,036	+6,689

## ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額

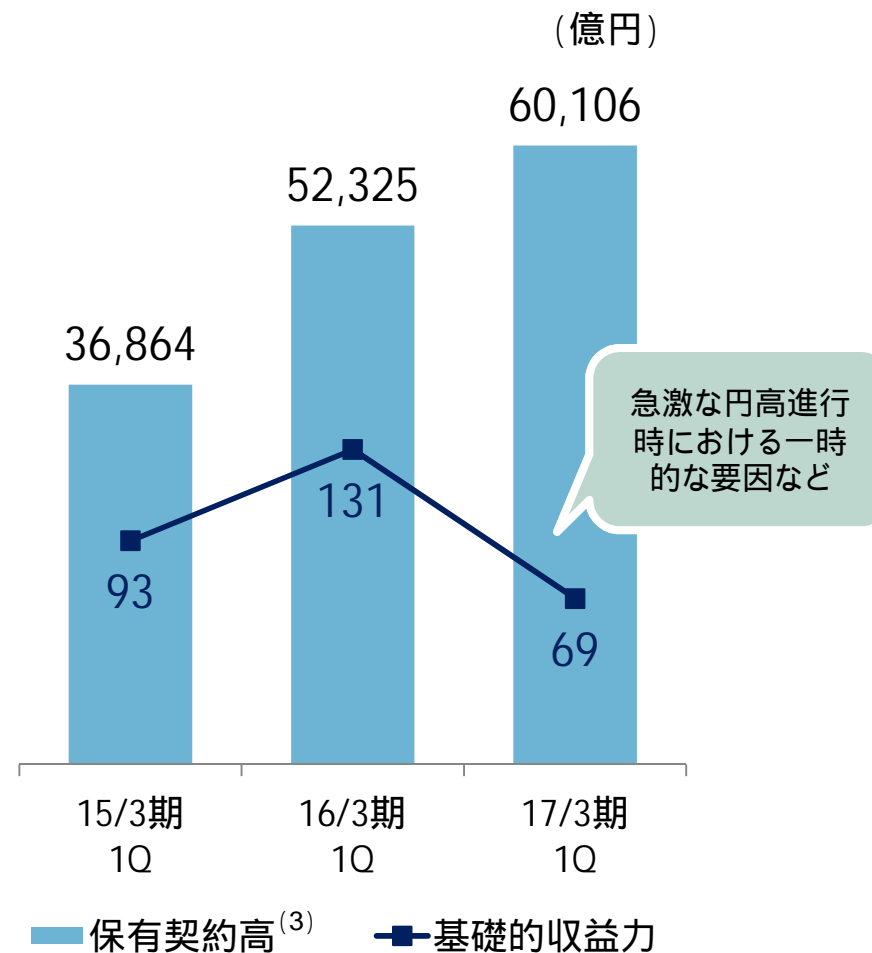


<参考> 連結ソルベンシー・マージン比率:  
2016年6月末 785.0%

## 収支の状況

	(億円)	
	16/3期 1Q	17/3期 1Q
経常収益	4,890	4,513
うち保険料等収入	4,317	2,332
うち変額商品	469	155
うち円建定額商品	654	40
うち外貨建定額商品	2,659	1,826
うち資産運用収益	573	321
うち最低保証リスクに対するヘッジ利益(A)	-	176
経常費用	4,546	4,723
うち責任準備金等繰入額(は戻入)	2,806	1,859
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額(B)	17	316
うち市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入額(C)	179	149
うち危険準備金繰入額(D)	44	2
うち資産運用費用	18	3,134
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失(E)	28	-
経常利益(は損失)	343	209
純利益(は損失)	309	217
(参考)基礎的収益力 純利益 - (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	131	69

## 保有契約高と基礎的収益力



- (1) 定額部分と変額部分を組み合わせた商品は定額商品に分類  
 (2) 17/3期1Qの責任準備金等繰入額(は戻入)には、その他経常収益に含まれる責任準備金戻入額と支払準備金戻入額の金額を記載しています。  
 (3) 市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入/戻入のうち、為替差損益勘定で相殺されて、経常利益に影響を及ぼさない部分を除く

(3) 保有契約高は各期間の末日時点

## 主要業績 (1)(2)

(百万米ドル)

	16/3期 1Q(2-3月)	17/3期 1Q(1-3月)	
	実績	予算	実績
生保事業	3.4	16.2	13.7
買収事業	36.0	62.1	68.6
年金事業	38.1	55.6	53.6
ステーブルバリュー事業	6.1	7.3	14.4
アセットプロテクション事業	4.0	5.8	5.3
コーポレート	1.8	18.8	13.7
税引前営業利益	89.7	128.2	142.0
キャピタル損益(運用収支)	42.9	n.a.	83.1
キャピタル損益(金融派生商品損益)	46.0	n.a.	53.3
法人税等	29.9	43.6	56.4
当期利益	62.8	74.2	115.3

### < 参考 >

	15/3末		16/3末
為替レート(米ドル)	120.17	n.a.	112.68

(1) ミプロテクティブの決算日は12月31日です。16/3期1Qの実績は、子会社化(2015年2月1日)以降、同年3月までの2ヶ月間の実績です。

(2) 税引前営業利益(Pre-tax Operating Earnings)とは、当期利益から資産運用やデリバティブにおけるキャピタル損益を控除した利益指標です。

## セグメント別 予算・実績比較

### 【生保事業】

- 予算対比で危険差益が減少

### 【買収事業】

- 予算対比で危険差益が減少したが、良好な利ざやを確保
- ジェンワース社から買収した定期保険ブロックが貢献開始

### 【年金事業】

- 予算対比で変額年金に係るフィー収入、利ざやなどが減少したが、危険差益は良好

### 【ステーブルバリュー事業】

- 予算対比で良好な利ざやを確保

### 【アセットプロテクション事業】

- 一部の商品において、予算対比で支払が増加

## 主要業績

(百万豪ドル)

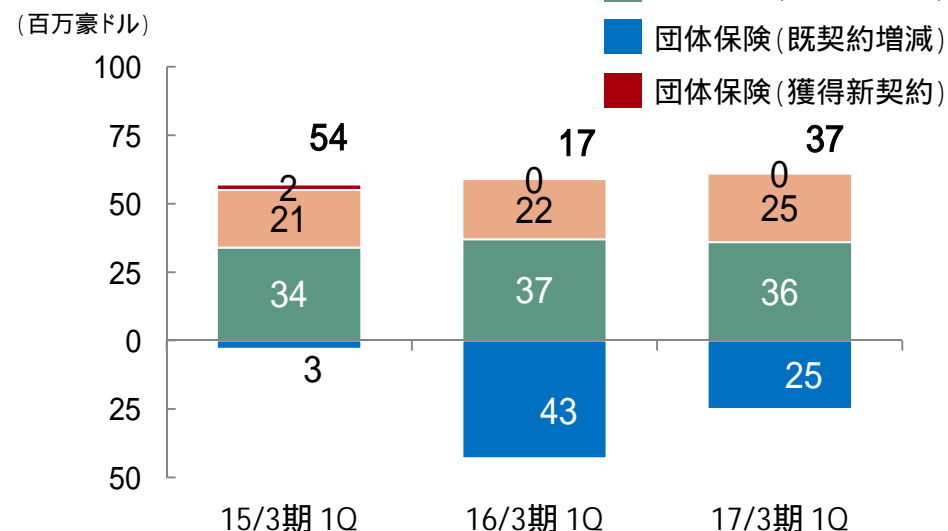
	16/3期 1Q	17/3期 1Q	前年 同期比
経常収益 (2)	796	913	+ 15%
うち保険料等収入 (2)	690	825	+ 19%
経常利益 (2)	28	64	+ 129%
純利益(A) (2)	27	44	+ 62%
修正額(B)	18	3	
うち負債割引率の変化	6	9	
うち償却負担	5	5	
その他	6	1	
修正利益=(A)+(B) (Underlying profit)	45	40	10%

<参考>

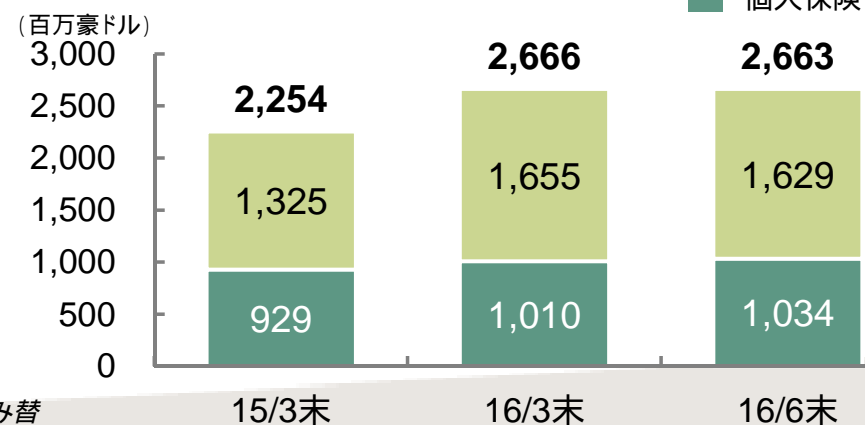
	15/6末	16/6末
為替レート(豪ドル)	93.93円	76.74円

- (1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値  
 (2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正額及び修正利益を除く)

## 新契約年換算保険料



## 保有契約年換算保険料



# 第一生命グループ業績予想 - 2017年3月期業績予想

一生涯のパートナー

第一生命

- 業績予想を据え置き。当四半期業績は、概ね計画に沿った進捗も、一時的な利益を含むため、今後の金融環境の推移を見守る必要あり。第一フロンティア生命の利益安定化策は今後一層強化する予定。

(億円)

	16/3期	17/3期(予)	増減
<b>連結経常収益</b>	<b>73,339</b>	<b>64,600</b>	<b>8,739</b>
第一生命単体 <sup>(2)</sup>	42,657	37,960	4,697
第一フロンティア生命	19,675	14,010	5,665
プロテクティブ(百万米ドル)	6,784	8,460	+ 1,675
TAL(百万豪ドル)	3,231	3,900	+ 668
<b>連結経常利益</b>	<b>4,181</b>	<b>4,060</b>	<b>121</b>
第一生命単体	3,442	3,240	202
第一フロンティア生命	296	210	86
プロテクティブ(百万米ドル)	399	460	+ 60
TAL(百万豪ドル)	152	180	+ 27
<b>連結純利益<sup>(1)</sup></b>	<b>1,785</b>	<b>1,970</b>	<b>+ 184</b>
第一生命単体	1,291	1,330	+ 38
第一フロンティア生命	243	150	93
プロテクティブ(百万米ドル)	268	300	+ 31
TAL(百万豪ドル)	119	120	+ 0
<b>1株当たり配当金</b>	<b>35円</b>	<b>40円</b>	<b>+5円</b>

(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

(2) 持株会社体制移行に伴う第一生命単体の考え方につきましては、詳しくは28ページをご覧ください。

(参考: 基礎利益)

第一生命グループ	5,351	5,000程度	351
第一生命単体	4,654	3,800程度	854



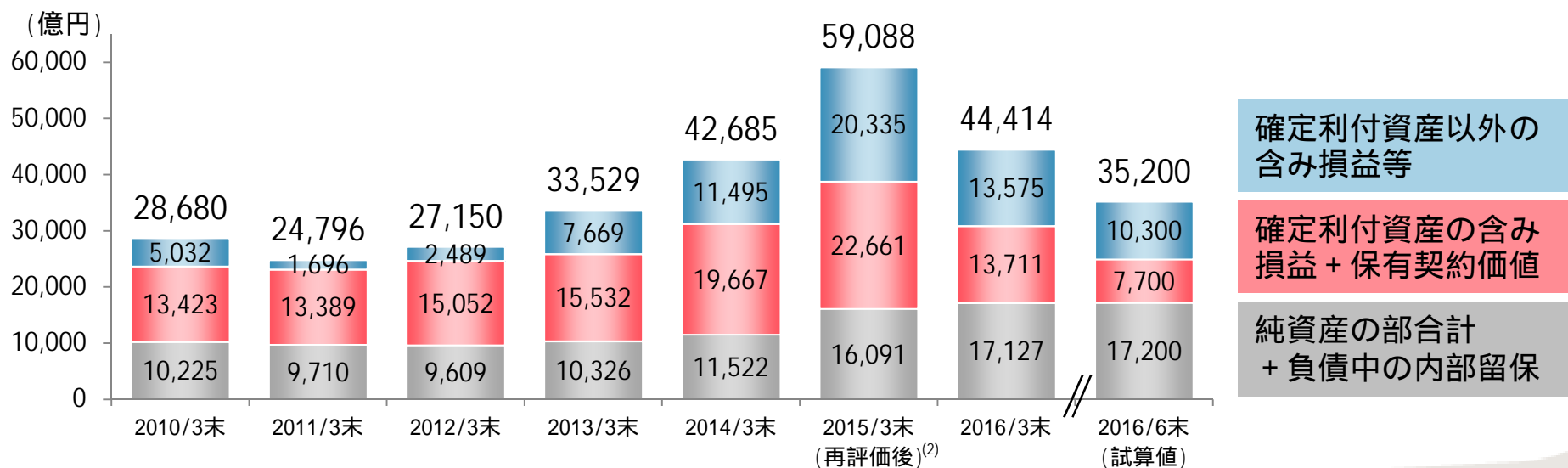
- 2016年6月末のグループEEV(試算値)は、主に金利低下の影響により、前期末比で減少
- 連結ソルベンシー・マージン比率は十分な健全性を維持しているが、7月には本邦保険会社では最大規模となる永久劣後特約付社債25億米ドルの発行を行い、自己資本を一層充実。

## 第一生命グループ(億円、試算値)

	16/3末	16/6末	増減
EEV	46,461	約37,300	約 9,200
修正純資産	62,873	約67,700	約 + 4,800
保有契約価値	16,412	約 30,400	約 14,000

第一生命単体 (億円、試算値)				資産・負債の対応を考慮した再分類		
	16/3末	16/6末	増減		16/3末	16/6末
EEV	44,414	約35,200	約 9,200	EEV	44,414	約35,200
修正純資産	64,833	約69,900	約 + 5,100	確定利付資産 <sup>(1)</sup> 以外の含み損益等	13,575	約10,300
保有契約価値	20,419	約 34,700	約 14,300	確定利付資産の含み損益+保有契約価値	13,711	約7,700
				純資産の部合計+負債中の内部留保	17,127	約17,200

第一生命(単体)のEEV推移【資産・負債の対応を考慮した再分類】



(1) 「確定利付資産」は、円建債券、ヘッジ外債、貸付金等としています。

(2) 2015/3末のEEVは、終局金利を用いた方法による再評価後の数値を記載しております。

## 第一フロンティア生命(億円、試算値)

	16/3末	16/6末	増減
EEV	3,032	約3,000	約 100
修正純資産	1,838	約2,300	約 + 500
保有契約価値	1,194	約600	約 600

## プロテクティブ(億円、試算値)

	15/12末	16/3末	増減
EEV	5,512	約5,800	約 + 300
修正純資産	4,149	約3,500	約 700
保有契約価値	1,363	約2,300	約 + 900

15/12末EEV: 15/12末の為替レート(1米ドル = 120.61円)を使用

16/3末EEV: 16/3末の為替レート(1米ドル = 112.68円)を使用

## TAL(億円、試算値)

	16/3末	16/6末	増減
EEV	2,673	約2,500	約 200
修正純資産	1,359	約1,200	約 100
保有契約価値	1,313	約1,200	約 100

16/3末EEV: 16/3末の為替レート(1豪ドル = 86.25円)を使用

16/6末EEV: 16/6末の為替レート(1豪ドル = 76.74円)を使用

## プロテクティブ(百万米ドル、試算値)

	15/12末	16/3末	増減
EEV	4,570	約5,100	約 + 600
修正純資産	3,440	約3,100	約 300
保有契約価値	1,130	約2,000	約 + 900

## TAL(百万豪ドル、試算値)

	16/3末	16/6末	増減
EEV	3,099	約3,200	約 + 100
修正純資産	1,576	約1,600	約 + 0
保有契約価値	1,522	約1,600	約 + 100

## 参考データ

# 参考データ - 第一生命(単体)財務諸表(要約)

一生涯のパートナー

第一生命

## 損益計算書(1)

(億円)

	16/3期 1Q	17/3期 1Q	増減
経常収益	11,600	10,221	1,379
保険料等収入	7,252	6,371	881
資産運用収益	3,307	2,997	310
うち利息・配当金等収入	2,033	1,848	184
うち有価証券売却益	938	540	397
うち金融派生商品収益	-	555	+555
うち特別勘定資産運用益	213	-	213
その他経常収益	1,040	853	187
経常費用	10,241	9,019	1,222
うち保険金等支払金	7,790	5,711	2,079
うち責任準備金等繰入額	21	435	+414
うち資産運用費用	655	996	+340
うち有価証券売却損	129	171	+41
うち有価証券評価損	14	91	+76
うち金融派生商品費用	192	-	192
うち特別勘定資産運用損	-	263	+263
うち事業費	934	976	+41
経常利益	1,359	1,202	157
特別利益	0	14	+14
特別損失	52	152	+99
契約者配当準備金繰入額	229	259	+29
税引前純利益	1,077	805	272
法人税等合計	308	211	96
純利益	768	593	175

## 貸借対照表

(億円)

	16/3末	16/6末	増減
資産の部合計	358,949	358,631	317
うち現預金・コール	6,452	8,425	+1,973
うち買入金銭債権	2,332	2,245	86
うち有価証券	302,501	297,140	5,360
うち貸付金	28,260	27,897	363
うち有形固定資産	11,641	11,447	193
負債の部合計	327,917	328,484	+566
うち保険契約準備金	306,352	306,570	+218
うち責任準備金	299,842	300,256	+414
うち危険準備金	5,760	5,805	+45
うち退職給付引当金	3,779	3,801	+21
うち価格変動準備金	1,484	1,524	+40
うち繰延税金負債	1,386	870	516
純資産の部合計	31,031	30,147	884
うち株主資本合計	11,755	11,790	+34
うち評価・換算差額等合計	19,266	18,347	918
うちその他有価証券評価差額金	19,469	18,278	1,191
うち土地再評価差額金	164	176	11

(1) 特別勘定資産運用損益は、責任準備金の戻入れ/繰入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

# 参考データ - 第一フロンティア生命財務諸表(要約)

一生涯のパートナー

第一生命

## 損益計算書

(億円)

	16/3期 1Q	17/3期 1Q	増減
経常収益	4,890	4,513	376
保険料等収入	4,317	2,332	1,985
資産運用収益	573	321	251
その他経常収益	0	1,859	+1,859
うち責任準備金戻入額	-	1,858	+1,858
経常費用	4,546	4,723	+177
うち保険金等支払金	1,487	1,432	55
うち責任準備金等繰入額	2,806	-	2,806
うち資産運用費用	18	3,134	+3,116
うち事業費	210	140	69
経常利益(は損失)	343	209	553
特別損益	5	7	1
税引前純利益(は損失)	338	217	555
法人税等合計	28	0	28
純利益(は損失)	309	217	526

## 貸借対照表

(億円)

	16/3末	16/6末	増減
資産の部合計	61,322	60,248	1,074
うち現預金	1,184	769	414
うち有価証券	58,365	57,166	1,199
負債の部合計	60,463	59,435	1,027
うち保険契約準備金	59,481	57,621	1,859
うち責任準備金	59,411	57,553	1,858
うち危険準備金	1,146	1,143	2
純資産の部合計	859	812	46
うち株主資本合計	427	210	217
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	1,422	1,639	217

# 参考データ - 米プロテクトティブ財務諸表(要約)

一生涯のパートナー

第一生命

## 損益計算書(1)(2)

(百万米ドル)

	16/3期 1Q (2-3月)	17/3期 1Q (1-3月)
経常収益	1,837	2,069
保険料等収入	926	1,366
資産運用収益	735	598
その他経常収益	176	104
経常費用	1,744	1,897
保険金等支払金	1,002	1,196
責任準備金等繰入額	432	317
資産運用費用	22	135
事業費	114	189
その他経常費用	172	57
経常利益	92	172
法人税等合計	29	56
純利益	62	115

## 貸借対照表(1)(2)

(百万米ドル)

	15/12末	16/3末	増減
資産の部合計	68,493	72,826	+4,332
うち現預金	397	354	42
うち有価証券	50,843	54,774	+3,930
うち貸付金	7,360	7,375	+14
うち有形固定資産	113	111	2
うち無形固定資産	2,663	2,896	+232
うちのれん	732	732	-
うちその他の無形固定資産	1,915	2,148	+232
うち再保険貸	165	174	+8
負債の部合計	63,912	67,781	+3,869
うち保険契約準備金	57,893	58,691	+797
うち再保険借	244	247	+3
うち社債	2,238	4,359	+2,120
うちその他負債	2,409	3,011	+601
純資産の部合計	4,581	5,044	+463
株主資本合計	5,822	5,848	+26
その他の包括利益累計額合計	1,241	803	+437

(1) 米国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております

(2) 米プロテクトティブの決算日は12月31日です。16/3期1Qの実績は、子会社化(2015年2月1日)以降、同年3月までの2ヶ月間の実績です。

## 参考データ - 豪TAL財務諸表(要約)

一生涯のパートナー

第一生命

### 損益計算書<sup>(1)(2)</sup>

(百万豪ドル)

	16/3期 1Q	17/3期 1Q	増減
経常収益	796	913	+117
保険料等収入	690	825	+134
資産運用収益	7	66	+59
その他経常収益	98	21	77
経常費用	768	848	+80
保険金等支払金	445	554	+109
責任準備金等繰入額	94	91	2
資産運用費用	56	10	45
事業費	148	165	+16
その他経常費用	24	27	+2
経常利益	28	64	+36
法人税等合計	0	20	+19
純利益	27	44	+16
修正利益 (Underlying profit)	45	40	4

### 貸借対照表<sup>(1)(2)</sup>

(百万豪ドル)

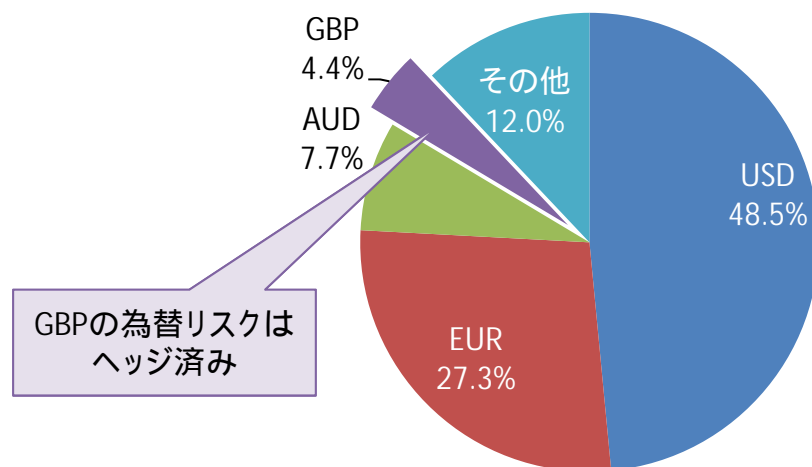
	16/3末	16/6末	増減
資産の部合計	7,043	7,083	+39
現預金	1,358	1,371	+13
有価証券	2,859	2,880	+21
有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	1,207	1,199	7
のれん	786	786	-
その他無形固定資産	420	413	7
再保険貸	148	165	+17
その他資産	1,470	1,464	5
負債の部合計	4,890	4,896	+5
保険契約準備金	3,491	3,536	+45
再保険借	332	312	20
その他負債	978	945	32
繰延税金負債	89	101	+12
純資産の部合計	2,152	2,187	+34
株主資本合計	2,152	2,187	+34
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	522	556	+34

(1) 連結対象の豪持株会社 (TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd) に係る数値

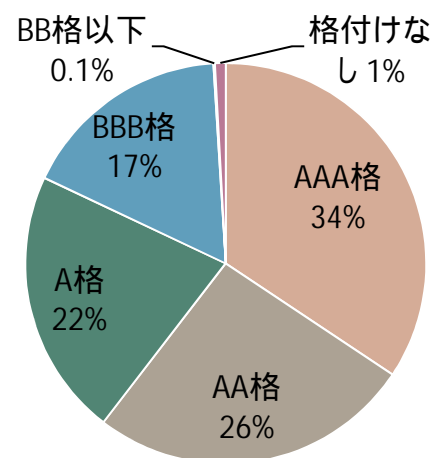
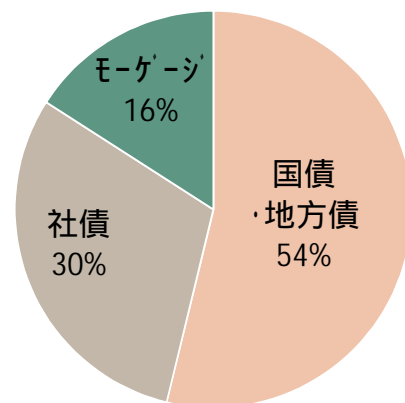
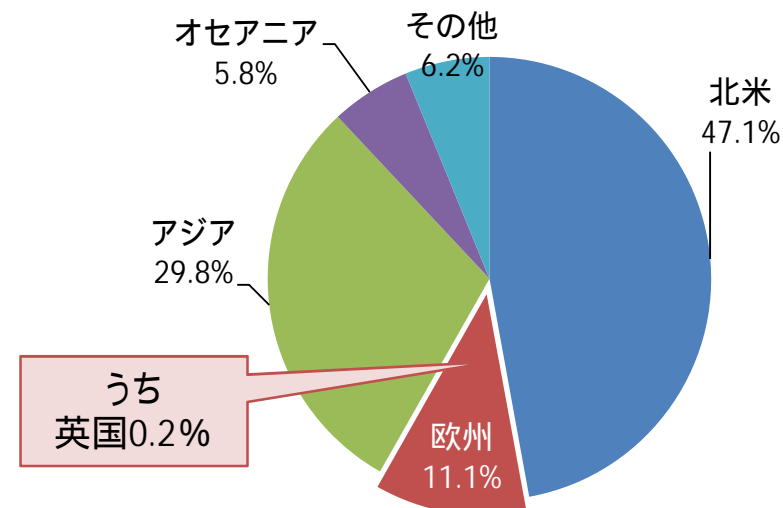
(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております (修正利益を除く)



## 外貨建債券の通貨・種別・格付けの内訳(1)(2)



## 外国株式の地域別構成(1)(3)



(1) 貸借対照表価額ベース  
 (2) 格付けはS&P・Moody'sの2社の格付け機関による格付けの中間の評価を採用、モーゲージを除く  
 (3) 子会社株式、投資信託等を除く

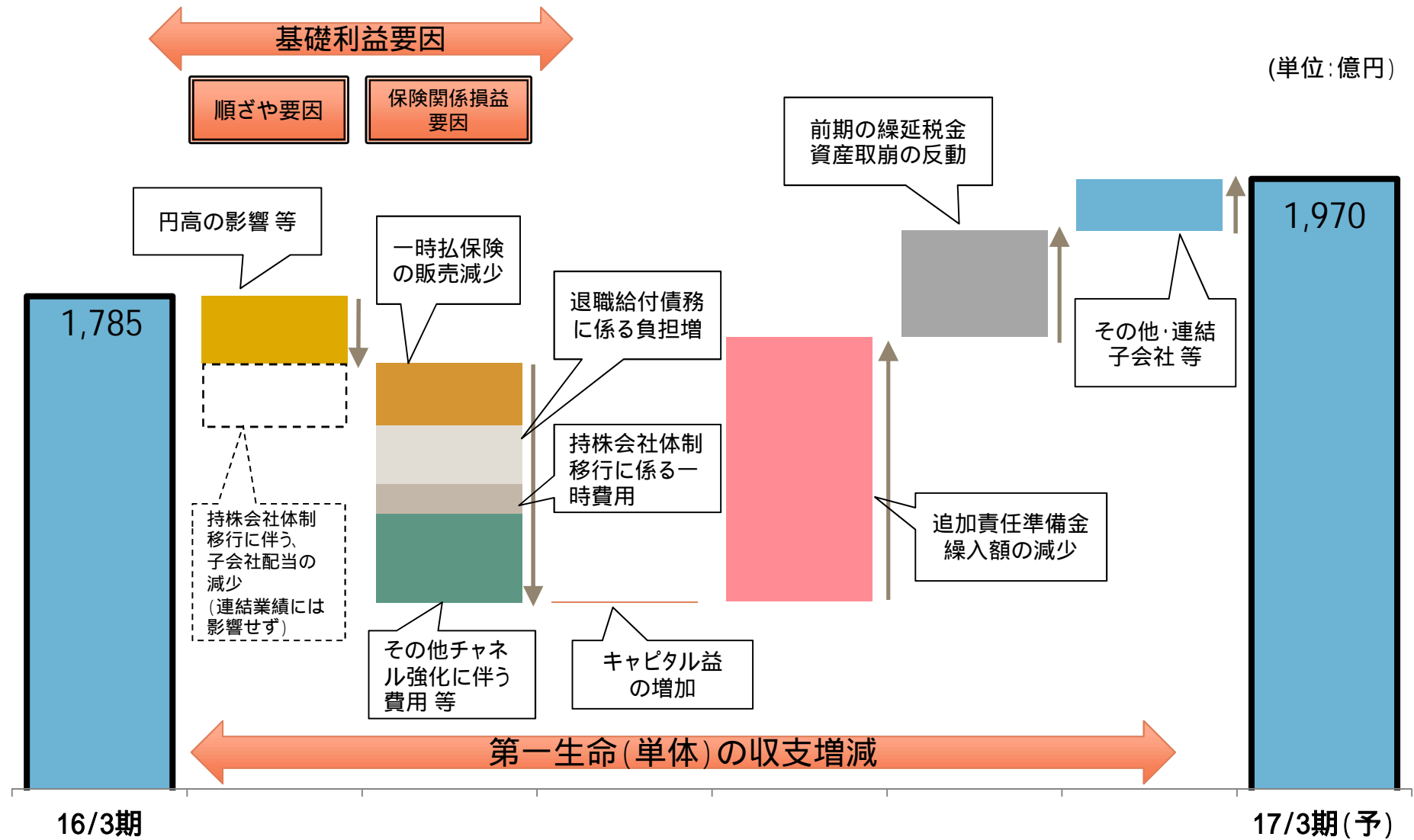
# 参考データ - 金融市場への感応度(2016年6月末、第一生命単体)

	感応度 <sup>(1)</sup>	含み損益ゼロ水準 <sup>(2)</sup>
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,700億円の増減 (2016年3月末:1,700億円)	日経平均株価 ¥9,300 (2016年3月末: ¥9,400)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 3,000億円の増減 (2016年3月末:2,900億円)  その他有価証券区分:400億円の増減 (2016年3月末:400億円)	10年国債利回り 1.4% (2016年3月末:1.3%)  その他有価証券区分:1.4% (2016年3月末:1.4%)
外国証券	ドル/円 1円の変動で 260億円の増減 (2016年3月末:290億円)	ドル/円 \$1 = ¥103 (2016年3月末: ¥103)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度

(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

# 【再掲】連結純利益<sup>(1)</sup>の増減要因分析(一時項目の影響)



(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

## 【再掲】 持株会社体制への移行に伴う、第一生命単体の収支状況の開示

- 当プレゼンテーション資料で示している第一生命単体の2017年3月期業績予想は、現在の第一生命単体(下図 )の上期業績予想に、持株会社体制移行後の第一生命保険株式会社(同 )の下期業績予想を合算したものです。第一生命分割準備株式会社(同 )が計上する損益は限定的となる見込みです。
- 現在の第一生命単体の利息配当金等収入の一部には子会社・関連会社から支払われた配当が含まれています。持株会社体制への移行に伴い、第一生命ホールディングス株式会社傘下となる第一生命をはじめとする子会社・関連会社の配当は、第一生命ホールディングスの利息配当金等収入として計上されます。その分第一生命単体の収益は減少しますが、連結収支に対する影響はありません。
- 第一生命ホールディングスの収支は、経常収益が子会社からの配当収入や経営管理料が主要項目となり、経常費用は持株会社運営費用が主要項目となります。第一生命ホールディングスの17年3月期の業績予想は(下図 )で示した通りです。
- なお、上場会社単体としての2017年3月期業績予想につきましては、28ページをご覧ください。



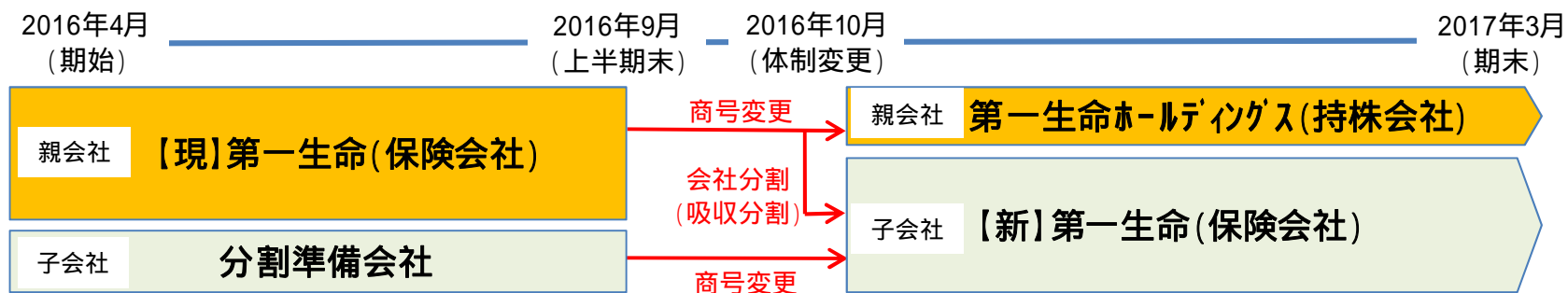
(億円)		(億円)		(億円)		(億円)	
第一生命単体 2017年3月期 業績予想		【現】第一生命(保険会社) 2016年4月1日 ~ 2016年9月30日		【新】第一生命(保険会社) 2016年10月1日 ~ 2017年3月31日		第一生命ホールディングス (持株会社) 2016年10月1日 ~ 2017年3月31日	
経常収益	37,960	=		19,290	+	18,670	180
経常利益	3,240			1,660		1,570	120
当期利益	1,330			680		650	120

## 【再掲】 参考データ - 上場会社単体としての2017年3月期業績予想

一生涯のパートナー

第一生命

- 当社は2016年10月1日に持株会社体制へ移行する予定です。持株会社体制移行までは現在と同様、第一生命として上場していますが、持株会社体制移行後は「第一生命ホールディングス株式会社」に商号変更の上、上場を継続します。
- そのため、上場会社単体としての2017年3月期業績予想につきましては、現在の第一生命単体の上期業績予想に第一生命ホールディングスの業績予想を合算した数値となります。



(億円)		(億円)		(億円)		
第一生命単体 2017年3月期 業績予想		【現】第一生命(保険会社) 2016年4月1日 ~ 2016年9月30日		第一生命ホールディングス (持株会社) 2016年10月1日 ~ 2017年3月31日		
経常収益	19,470	=		19,290	+	180
経常利益	1,790			1,660		120
当期利益	810			680		120

本資料の問い合わせ先  
第一生命保険株式会社  
経営企画部 IR室  
電話:050 - 3780 - 6930

## 免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

2017年3月期第1四半期報告 財務・業績の概況

①契約の状況等

		2017年3月期			2016年3月期	2016年3月期
		第1四半期	前年同期比	前年度末比	第1四半期	第1四半期
新契約年換算保険料(グループ)	(百万円)	66,701	△ 11.1	—	75,011	387,292
うち第一生命分	(百万円)	34,705	+14.7	—	30,266	140,645
うち第三分野	(百万円)	11,291	△ 3.5	—	11,700	51,249
保有契約年換算保険料(グループ)	(百万円)	3,341,793	+2.5	△ 1.6	3,258,985	3,396,202
うち第一生命分	(百万円)	2,072,083	+1.6	+0.3	2,039,391	2,065,032
うち第三分野	(百万円)	580,387	+3.6	+0.7	560,255	576,556
連結保険料等収入	(百万円)	1,092,356	△ 18.3	—	1,336,290	5,586,000
保険料等収入(第一生命分)	(百万円)	637,133	△ 12.1	—	725,243	2,866,602
うち個人保険分野	(百万円)	442,393	△ 2.4	—	453,235	1,923,189
うち団体保険分野	(百万円)	186,116	△ 29.3	—	263,091	908,513
新契約高(国内グループ生保合算値)	(百万円)	967,909	△ 10.9	—	1,086,033	5,063,879
うち第一生命分	(百万円)	751,767	+9.8	—	684,407	3,297,473
保有契約高(国内グループ生保合算値)	(百万円)	129,948,250	△ 3.9	△ 1.2	135,158,449	131,497,494
うち第一生命分	(百万円)	123,353,899	△ 4.6	△ 1.1	129,293,752	124,721,652
解約・失効高(国内グループ生保合算値)	(百万円)	1,205,420	△ 15.2	—	1,422,023	5,288,048
うち第一生命分	(百万円)	1,162,959	△ 12.6	—	1,331,314	5,065,766
解約・失効率(国内グループ生保合算値)	(%)	0.92	—	—	1.04	3.87
うち第一生命分	(%)	0.93	—	—	1.02	3.87

※前年同期比、前年度末比は増減比率

(注)1. グループとは第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、プロテクト、TAL、第一生命ベトナムの6社。国内グループ生保とは第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命の3社

2. プロテクト及び第一生命ベトナムの決算日は12月31日

3. 新契約年換算保険料(以下、新契約ANP)及び保有契約年換算保険料(以下、保有契約ANP)には、プロテクトの損害保険事業、TALの団体保険を含む

プロテクト:2016年3月期第1四半期 新契約ANP 5,718百万円(うち損害保険事業1,618百万円) 保有契約ANP 508,521百万円(うち損害保険事業27,622百万円)

:2016年3月期 新契約ANP 35,685百万円(うち損害保険事業8,931百万円) 保有契約ANP 511,128百万円(うち損害保険事業28,574百万円)

:2017年3月期第1四半期 新契約ANP 8,713百万円(うち損害保険事業2,200百万円) 保有契約ANP 488,988百万円(うち損害保険事業26,684百万円)

TAL :2016年3月期第1四半期 新契約ANP 1,686百万円(うち団体保険△4,026百万円) 保有契約ANP 209,976百万円(うち団体保険120,432百万円)

:2016年3月期 新契約ANP 49,484百万円(うち団体保険29,484百万円) 保有契約ANP 229,956百万円(うち団体保険142,765百万円)

:2017年3月期第1四半期 新契約ANP 2,846百万円(うち団体保険△1,939百万円) 保有契約ANP 204,384百万円(うち団体保険125,013百万円)

※TALの新契約ANPには、既契約における保険料改定等に伴う年換算保険料の増減を含む

4. 保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金、団体保険分野は団体保険+団体年金の合計保険料(再保険収入は含まない)

5. 新契約高、保有契約高、解約・失効高、解約・失効率は個人保険+個人年金保険

6. 解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出、主契約が継続している「減額」・「特約解約」は含まない

②資産の状況等

(連結)

		2017年3月期		2016年3月期末
		第1四半期会計期間末	前年度末比	
総資産	(億円)	496,771	△ 0.5	499,249
実質純資産額	(億円)	110,965	+8.5	102,279
ソルベンシー・マージン比率	(%)	785.0%	+21.2	763.8%

(注)2017年3月期第1四半期会計期間末の実質純資産額、ソルベンシー・マージン比率については、法令等の規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出

※前年度末比は増減比率(ソルベンシー・マージン比率は増減ポイント)

(第一生命単体)

		2017年3月期		2016年3月期末
		第1四半期会計期間末	前年度末比	
総資産	(億円)	358,631	△ 0.1	358,949
実質純資産額	(億円)	107,632	+6.9	100,729
実質純資産額/一般勘定資産	(%)	30.8%	—	28.8%
ソルベンシー・マージン比率	(%)	906.0%	+5.2	900.8%

(注)2017年3月期第1四半期会計期間末の実質純資産額、ソルベンシー・マージン比率については、法令等の規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出

※前年度末比は増減比率(ソルベンシー・マージン比率は増減ポイント)

③基礎利益

		2017年3月期		2016年3月期	2016年3月期
		第1四半期累計期間	前年同期比	第1四半期累計期間	第1四半期
グループ基礎利益	(百万円)	59,343	△ 63.0	160,527	535,139
うち国内グループ生保合算値	(百万円)	41,690	△ 71.5	146,227	467,443
うち第一生命	(百万円)	86,363	△ 28.0	120,006	465,441
うち第一フロンティア生命	(百万円)	△ 43,072	—	26,168	9,138
うちネオファースト生命	(百万円)	△ 1,600	—	53	△ 7,136
うち海外グループ生保合算値	(百万円)	17,653	+23.5	14,299	67,696

(注) グループ基礎利益には国内グループ生保の基礎利益、プロテクトのOperating Income、TALのUnderlying Profit(税引前換算)、

第一生命ベトナムの税引前四半期純利益を合算し、第一生命グループ内の内部取引の一部を相殺した数値を掲載

※前年同期比は増減比率

④基礎利益の内訳  
(国内グループ生保合算値)

		2017年3月期		2016年3月期	2016年3月期
		第1四半期累計期間	前年同期比	第1四半期累計期間	第1四半期累計期間
基礎利益	(百万円)	41,690	△ 71.5	146,227	467,443
うち最低保証に係る責任準備金等の増減による影響	(百万円)	△ 46,656	-	16,527	△ 39,558
うち基礎利益(最低保証に係る責任準備金等の増減による影響を除く)	(百万円)	88,347	△ 31.9	129,700	507,001

(注) 最低保証に係る責任準備金等の増減による影響とは、最低保証に係る責任準備金の増減による影響と、市場価格調整に伴う責任準備金の増減による影響を合算した数値  
(最低保証に係る責任準備金等を繰り入れた場合は基礎利益を減少させる要因になり、戻し入れた場合は基礎利益を増加させる要因になる)

(第一生命単体)

		2017年3月期		2016年3月期	2016年3月期
		第1四半期累計期間	前年同期比	第1四半期累計期間	第1四半期累計期間
基礎利益	(百万円)	86,363	△ 28.0	120,006	465,441
うち最低保証に係る責任準備金等の増減による影響	(百万円)	△ 37	-	272	439
うち基礎利益(最低保証に係る責任準備金等の増減による影響を除く)	(百万円)	86,401	△ 27.8	119,733	465,001

※前年同期比は増減比率

⑤準備金

		2017年3月期		2016年3月期末
		第1四半期会計期間末	前年度末比	前年度末比
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	29,445,059	+36,943	29,408,116
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	28,460,607	+71,149	28,389,457
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	984,452	△ 34,206	1,018,659
価格変動準備金	(百万円)	152,453	+4,000	148,453
危険準備金	(百万円)	580,593	+4,500	576,093
危険準備積立金	(百万円)	43,120	-	43,120
価格変動積立金	(百万円)	65,000	-	65,000

(注) 第一生命の実績を掲載

※前年度末比は増減額

⑥含み損益

		2017年3月期		2016年3月期末
		第1四半期会計期間末	前年度末比	前年度末比
有価証券	(百万円)	6,840,325	+628,315	6,212,010
うち国内株式	(百万円)	1,186,077	△ 126,729	1,312,806
うち国内債券	(百万円)	4,991,544	+968,555	4,022,989
うち外国証券	(百万円)	669,398	△ 181,436	850,834
不動産	(百万円)	133,544	+3,202	130,341
その他共計	(百万円)	7,003,625	+668,977	6,334,647

(注) 1. 不動産の含み損益は国内不動産(含む借地権)を対象とし、再評価前の水準

※前年度末比は増減額

2. 第一生命の実績を掲載

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2016年6月末時点
国内株式(日経平均)	(円)	9,300
国内株式(TOPIX)	(ポイント)	750
国内債券	(%)	1.4
外国証券	(円)	103

(注) 1. 株式は日経平均およびTOPIXに連動させ、株式の評価基準にあわせて算出

2. 国内債券は10年新発国債利回りて換算し、小数点第1位まで算出

3. 外国証券はドル円換算にて算出

4. 第一生命の水準を掲載

⑧金融機関窓販の状況(第一生命と第一フロンティア生命の合算値)

			2017年3月期		2016年3月期	2016年3月期
			第1四半期累計期間	前年同期比	第1四半期累計期間	第1四半期累計期間
変額年金保険	新契約件数	(件)	16,823	△ 55.7	37,944	132,755
	金額(収入保険料)	(百万円)	88,676	△ 61.4	229,931	775,443
定額年金保険	新契約件数	(件)	3,677	+27.2	2,890	12,912
	金額(収入保険料)	(百万円)	17,016	+17.6	14,466	61,252

(注) 金融機関とは銀行、証券会社、信託銀行、信用金庫

※前年同期比は増減比率

			2017年3月期		2016年3月期	2016年3月期
			第1四半期累計期間	前年同期比	第1四半期累計期間	第1四半期累計期間
変額一時払 終身保険	新契約件数	(件)	4,397	+212.7	1,406	39,358
	金額(収入保険料)	(百万円)	32,503	+194.4	11,041	284,624
定額一時払 終身保険	新契約件数	(件)	7,845	△ 53.0	16,691	74,755
	金額(収入保険料)	(百万円)	60,995	△ 49.7	121,319	550,027

(注) 金融機関とは銀行、証券会社、信託銀行、信用金庫

※前年同期比は増減比率



2016年8月9日  
第一生命保険株式会社

## 2016年度第1四半期報告

第一生命保険株式会社（社長 渡邊 光一郎）の2016年度第1四半期（2016年4月1日～2016年6月30日）の業績は添付のとおりです。

### 〔目次〕

#### 2016年度第1四半期報告の概況

1. 主要業績	……………	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……………	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……………	6 頁
4. 四半期損益計算書	……………	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……………	10 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……………	11 頁
7. 特別勘定の状況	……………	12 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……………	13 頁

以 上



## 1. 主要業績

### (1) 年換算保険料

#### ・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2015年度末	2016年度	
		第1四半期会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	16,299	16,241	99.6
個 人 年 金 保 険	4,350	4,479	103.0
合 計	20,650	20,720	100.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,765	5,803	100.7

#### ・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2015年度 第1四半期累計期間	2016年度	
		第1四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	228	204	89.4
個 人 年 金 保 険	74	142	192.4
合 計	302	347	114.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	117	112	96.5

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「新契約」には転換純増分も含んでいます。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2015年度末		2016年度第1四半期会計期間末			
	件数	金額	件数	金額		前年度末比
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	11,680	1,148,160	11,695	100.1	1,132,266	98.6
個人年金保険	1,650	99,056	1,692	102.5	101,272	102.2
個人保険+個人年金	13,331	1,247,216	13,388	100.4	1,233,538	98.9
団体保険	-	480,202	-	-	481,361	100.2
団体年金保険	-	60,642	-	-	60,251	99.4

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2015年度第1四半期累計期間				2016年度第1四半期累計期間					
	件数	金額			件数	金額				
		新契約	転換による純増加	前年同期比		新契約	転換による純増加	前年同期比		
個人保険	234	4,805	9,415	4,609	230	98.7	4,301	8,624	4,322	89.5
個人年金保険	29	2,038	2,068	30	54	180.8	3,215	3,240	24	157.8
個人保険+個人年金	263	6,844	11,484	4,640	285	108.0	7,517	11,864	4,347	109.8
団体保険	-	177	177	-	-	-	272	272	-	153.4
団体年金保険	-	1	1	-	-	-	0	0	-	44.2

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区 分	2015年度 第1四半期累計期間	2016年度 第1四半期累計期間
解約・失効高	13,313	11,629
解約・失効率	1.02	0.93

- (注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。  
2. 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2015年度末		2016年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	607,476	1.7	825,393	2.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	233,206	0.7	224,519	0.6
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	52,806	0.2	47,917	0.1
有価証券	29,407,417	84.1	28,912,974	82.6
公 社 債	16,372,818	46.8	16,290,424	46.6
株 式	3,353,552	9.6	3,236,921	9.3
外 国 証 券	9,091,602	26.0	8,843,448	25.3
公 社 債	6,907,918	19.8	6,969,862	19.9
株 式 等	2,183,683	6.2	1,873,585	5.4
その他の証券	589,444	1.7	542,180	1.5
貸付金	2,826,052	8.1	2,789,737	8.0
保険約款貸付	405,056	1.2	400,422	1.1
一般貸付	2,420,995	6.9	2,389,315	6.8
不動産	1,157,543	3.3	1,138,082	3.3
うち投資用不動産	784,749	2.2	778,615	2.2
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	688,292	2.0	1,055,513	3.0
貸倒引当金	1,237	0.0	1,220	0.0
合 計	34,971,556	100.0	34,992,916	100.0
うち外貨建資産	7,661,764	21.9	7,981,650	22.8

（注）「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (2) 有価証券の時価情報 (一般勘定) (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差損益		
				差益	差損	
2015年度末	満期保有目的の債券	45,712	51,296	5,583	5,583	-
	公 社 債	45,712	51,296	5,583	5,583	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	12,027,685	15,449,932	3,422,247	3,422,586	339
	公 社 債	11,948,259	15,369,411	3,421,152	3,421,152	-
	外 国 公 社 債	79,425	80,520	1,095	1,434	339
	子会社・関連会社株式	26,570	61,653	35,082	35,101	18
	その他の有価証券	12,927,650	15,628,568	2,700,917	2,874,655	173,738
	公 社 債	3,782,592	4,378,846	596,253	596,857	603
	株 式	1,677,678	2,990,485	1,312,806	1,409,264	96,457
	外 国 証 券	6,759,695	7,526,318	766,622	830,252	63,629
	公 社 債	6,150,829	6,828,492	677,663	714,258	36,594
	株 式 等	608,865	697,825	88,959	115,994	27,035
	その他の証券	484,658	497,071	12,412	25,441	13,028
	買入金銭債権	220,436	233,206	12,769	12,787	17
	譲渡性預金	-	-	-	-	-
	金銭の信託	2,587	2,640	52	52	-
	合 計	25,027,619	31,191,450	6,163,830	6,337,926	174,095
	公 社 債	15,776,565	19,799,554	4,022,989	4,023,592	603
	株 式	1,677,678	2,990,485	1,312,806	1,409,264	96,457
	外 国 証 券	6,864,951	7,667,606	802,655	866,642	63,987
	公 社 債	6,230,255	6,909,013	678,758	715,692	36,933
	株 式 等	634,695	758,592	123,896	150,950	27,053
	その他の証券	485,399	497,958	12,558	25,587	13,028
	買入金銭債権	220,436	233,206	12,769	12,787	17
	譲渡性預金	-	-	-	-	-
	金銭の信託	2,587	2,640	52	52	-
2016年度第1四半期会計期間末	満期保有目的の債券	45,788	51,722	5,934	5,934	-
	公 社 債	45,788	51,722	5,934	5,934	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	12,037,073	16,337,122	4,300,048	4,300,048	-
	公 社 債	11,946,648	16,243,751	4,297,102	4,297,102	-
	外 国 公 社 債	90,424	93,371	2,946	2,946	-
	子会社・関連会社株式	26,355	53,341	26,986	27,008	22
	その他の有価証券	12,880,488	15,416,455	2,535,967	2,802,105	266,137
	公 社 債	3,609,480	4,297,987	688,507	690,149	1,642
	株 式	1,687,716	2,873,793	1,186,077	1,297,613	111,536
	外 国 証 券	6,798,746	7,466,822	668,076	787,800	119,724
	公 社 債	6,253,811	6,879,437	625,625	709,450	83,824
	株 式 等	544,934	587,384	42,450	78,349	35,899
	その他の証券	470,104	450,939	19,164	13,829	32,993
	買入金銭債権	211,854	224,519	12,665	12,712	47
	譲渡性預金	100,000	99,992	7	-	7
	金銭の信託	2,587	2,402	185	-	185
	合 計	24,989,705	31,858,642	6,868,936	7,135,096	266,160
	公 社 債	15,601,916	20,593,460	4,991,544	4,993,186	1,642
	株 式	1,687,716	2,873,793	1,186,077	1,297,613	111,536
	外 国 証 券	6,914,987	7,612,996	698,008	817,755	119,746
	公 社 債	6,344,236	6,972,808	628,572	712,396	83,824
	株 式 等	570,750	640,187	69,436	105,358	35,922
	その他の証券	470,642	451,478	19,164	13,829	32,993
	買入金銭債権	211,854	224,519	12,665	12,712	47
	譲渡性預金	100,000	99,992	7	-	7
	金銭の信託	2,587	2,402	185	-	185

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2015年度末	2016年度 第1四半期会計期間末	
		帳簿価額	時価
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国公社債	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	1,100,671	1,100,493	
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	236,944	237,044	
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	783,945	783,945	
その他	79,781	79,504	
その他有価証券	813,855	613,839	
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	126,122	126,084	
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	665,001	465,001	
非上場外国公社債	-	-	
その他	22,731	22,753	
合 計	1,914,526	1,714,333	

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。  
 (2015年度末：48,179百万円、2016年度第1四半期会計期間末：28,610百万円)

### (3) 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	時価	差損益	
			差益	差損
2015年度末	52,806	52,806	4,407	11,551
2016年度第1四半期会計期間末	47,917	47,917	2,061	11,653

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。  
 2. 差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2015年度末		2016年度第1四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	50,166	4,459	45,514	1,778

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2015年度末					2016年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の金銭の信託	2,587	2,640	52	52	2,587	2,402	185	-	185	

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2015年度末要約貸借対照表 (2016年3月31日現在)	2016年度第1四半期会計期間末 (2016年6月30日現在)
		金額	金額
<b>(資産の部)</b>			
現金及び預貯金		528,337	756,667
コーポレート債権		116,900	85,900
入金債権		233,206	224,519
金銭の信託		52,806	47,917
有価証券		30,250,119	29,714,093
(うち国債)	(	14,545,593)	( 14,437,441 )
(うち地方債)	(	125,047)	( 124,859 )
(うち社債)	(	1,910,798)	( 1,932,837 )
(うち株)	(	3,560,485)	( 3,421,013 )
(うち外国証券)	(	9,451,844)	( 9,183,302 )
貸付金		2,826,052	2,789,737
保険約款貸付		405,056	400,422
一般貸付		2,420,995	2,389,315
有形固定資産		1,164,183	1,144,799
無形固定資産		81,603	82,198
再保険		4,434	2,945
その他の資産		541,917	908,485
支払承諾見返		97,056	107,528
貸倒引当金		1,237	1,220
投資損失引当金		423	397
資産の部合計		35,894,956	35,863,175
<b>(負債の部)</b>			
保険契約準備金		30,635,217	30,657,023
支払準備金		260,304	250,324
責任準備金		29,984,210	30,025,653
契約者配当準備金		390,701	381,045
再保険		684	778
社債		215,727	215,727
その他の負債		1,095,099	1,166,242
未払法人税等		28,307	32,291
リース債務		4,393	4,208
資産除去債務		2,675	2,685
その他の負債		1,059,723	1,127,057
退職給付引当金		377,967	380,124
役員退職慰労引当金		1,868	1,825
時効保険金等払戻引当金		800	668
価格変動準備金		148,453	152,453
繰延税金負債		138,696	87,060
再評価に係る繰延税金負債		80,189	78,990
支払承諾		97,056	107,528
負債の部合計		32,791,760	32,848,423
<b>(純資産の部)</b>			
資本		343,146	343,146
資本剰余金		343,772	343,693
資本準備金		343,146	343,146
その他資本剰余金		625	546
利益		511,892	530,942
利益準備金		5,600	5,600
その他利益剰余金		506,292	525,342
危険準備積立金		43,120	43,120
価格変動積立金		65,000	65,000
不動産圧縮積立金		25,517	25,683
繰越利益剰余金		372,655	391,538
自己株式		23,231	38,709
株主資本合計		1,175,581	1,179,073
その他有価証券評価差額金		1,946,957	1,827,837
繰延ヘッジ損益		3,865	24,557
土地再評価差額金		16,402	17,601
評価・換算差額等合計		1,926,688	1,834,793
新株予約権		925	884
純資産の部合計		3,103,195	3,014,752
負債及び純資産の部合計		35,894,956	35,863,175

#### 4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2015年度第1四半期累計期間 〔 2015年4月1日から 2015年6月30日まで 〕	2016年度第1四半期累計期間 〔 2016年4月1日から 2016年6月30日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		1,160,076	1,022,150
保 険 料 等 収 入		725,243	637,133
(うち 保 険 料)		( 725,084 )	( 636,971 )
資 産 運 用 収 益		330,737	299,710
(うち 利息及び配当金等収入)		( 203,370 )	( 184,881 )
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)		( 2,155 )	( - )
(うち 有 価 証 券 売 却 益)		( 93,809 )	( 54,057 )
(うち 金 融 派 生 商 品 収 益)		( - )	( 55,534 )
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)		( 21,353 )	( - )
そ の 他 経 常 収 益		104,094	85,305
(うち 支 払 備 金 戻 入 額)		( 932 )	( 9,979 )
(うち 責 任 準 備 金 戻 入 額)		( 31,121 )	( - )
経 常 費 用		1,024,159	901,934
保 険 金 等 支 払 金		779,063	571,161
(うち 保 険 金)		( 174,345 )	( 190,077 )
(うち 年 金)		( 146,431 )	( 119,186 )
(うち 給 付 金)		( 103,485 )	( 99,641 )
(うち 解 約 返 戻 金)		( 187,828 )	( 121,550 )
(うち そ の 他 返 戻 金)		( 166,633 )	( 40,320 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		2,154	43,573
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	41,443
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		2,154	2,129
資 産 運 用 費 用		65,574	99,646
(うち 支 払 利 息)		( 4,371 )	( 2,704 )
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 損)		( - )	( 521 )
(うち 有 価 証 券 売 却 損)		( 12,926 )	( 17,117 )
(うち 有 価 証 券 評 価 損)		( 1,473 )	( 9,144 )
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)		( 19,205 )	( - )
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 損)		( - )	( 26,368 )
事 業 費		93,468	97,606
そ の 他 経 常 費 用		83,898	89,946
経 常 利 益		135,917	120,215
特 別 利 益		71	1,487
特 別 損 失		5,289	15,208
固 定 資 産 等 処 分 益		71	1,487
固 定 資 産 等 処 分 損		144	1,277
減 損 損 失		1,145	9,931
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		4,000	4,000
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		22,988	25,985
税 引 前 四 半 期 純 利 益		107,711	80,509
法 人 税 及 び 住 民 税		38,681	32,414
法 人 税 等 調 整 額		7,858	11,265
法 人 税 等 合 計		30,823	21,148
四 半 期 純 利 益		76,888	59,361



## 注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

- 1 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。
- 2 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響は軽微であります。
- 3 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、2,869,170百万円であります。
- 4 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首残高	390,701百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	37,771 "
利息による増加等	2,129 "
契約者配当準備金繰入額	25,985 "
当第1四半期会計期間末残高	381,045 "

- 5 当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2016年5月13日開催の取締役会決議により、自己株式の取得を行いました。  
この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が15,999百万円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が38,709百万円となっております。
- 6 重要な後発事象の注記は次のとおりであります。

当社は、米ドル建永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)を次のとおり発行いたしました。

(1) 名称

米ドル建永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)

(2) 発行総額

25億米ドル

(3) 発行価額(払込金額)

額面金額の99%

(4) 発行価格(募集価格)

額面金額の100%

(5) 利率

年4.00%(2026年7月まで固定)

2026年7月以降は変動(ステップアップあり)

(6) 償還期限

定めなし(ただし、2026年7月以降の各利払日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)

(7) 上場

シンガポール取引所上場

(8) 発行年月日

2016年7月20日

(9) 担保及び保証の内容

本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。

(10) 調達資金の用途

一般事業資金

(11) その他

本社債につきましては、2026年7月までの間、通貨スワップにより為替変動リスクをヘッジしております。

(四半期損益計算書関係)

1 1株当たり四半期純利益金額は50円31銭であります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は50円28銭であります。

## 5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	2015年度 第1四半期累計期間	2016年度 第1四半期累計期間
基礎収益	1,096,292	912,545
保険料等収入	725,243	637,133
資産運用収益	234,745	190,105
うち利息及び配当金等収入	203,370	184,881
その他経常収益	136,303	85,305
基礎費用	976,286	826,181
保険金等支払金	779,063	571,161
責任準備金等繰入額	2,154	22,874
資産運用費用	17,702	44,592
事業費	93,468	97,606
その他経常費用	83,898	89,946
基礎利益 A	120,006	86,363
キャピタル収益	95,965	109,592
金銭の信託運用益	2,155	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	93,809	54,057
金融派生商品収益	-	55,534
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	47,854	55,051
金銭の信託運用損	-	521
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	12,926	17,117
有価証券評価損	1,473	9,144
金融派生商品費用	19,205	-
為替差損	14,248	28,267
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	48,111	54,541
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	168,117	140,904
臨時収益	26	12
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	26	13
その他臨時収益 <sup>1</sup>	-	26
臨時費用	32,226	20,702
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	4,500	4,500
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	18	3
その他臨時費用 <sup>2</sup>	27,708	16,198
臨時損益 C	32,199	20,689
経常利益 A + B + C	135,917	120,215

1. その他臨時収益には、投資損失引当金戻入額(2016年度第1四半期累計期間:26百万円)を記載しました。
2. その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額(2015年度第1四半期累計期間:27,708百万円、2016年度第1四半期累計期間:16,198百万円)を記載しました。

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2015年度末	2016年度 第1四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 ( A )	6,741,736	6,748,767
資本金等 <sup>1</sup>	1,132,993	1,179,904
価格変動準備金	148,453	152,453
危険準備金	576,093	580,593
一般貸倒引当金	487	457
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	2,426,025	2,292,221
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	82,189	84,383
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,932,954	1,947,665
負債性資本調達手段等	498,727	498,727
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	56,028	13,479
控除項目	199,507	199,507
その他	199,348	225,348
リスクの合計額 $(R_1 + R_8) + (R_2 + R_3 + R_7) + R_4$ ( B )	1,496,746	1,489,652
保険リスク相当額 $R_1$	74,483	73,627
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	172,591	173,251
予定利率リスク相当額 $R_2$	233,024	231,534
最低保証リスク相当額 $R_7$ <sup>2</sup>	3,341	3,410
資産運用リスク相当額 $R_3$	1,205,585	1,199,989
経営管理リスク相当額 $R_4$	33,780	33,636
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	900.8%	906.0%

1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 2015年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2016年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2015年度末	2016年度 第1四半期会計期間末
	金 額	金 額
個人変額保険	56,211	51,510
個人変額年金保険	60,298	52,292
団体年金保険	926,292	906,896
特別勘定計	1,042,803	1,010,699

### (2) 個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	147	727	148	733
変額保険(終身型)	43,567	269,119	43,393	268,053
合 計	43,714	269,847	43,541	268,787

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

#### ・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	15,442	86,159	14,671	79,924

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

## 8 . 保険会社及びその子会社等の状況

### ( 1 ) 主要な業務の状況を示す指標

( 単位 : 百万円 )

項 目	2015年度 第1四半期連結累計期間	2016年度 第1四半期連結累計期間
経常収益	1,871,005	1,676,078
経常利益	181,034	117,615
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,223	48,444
四半期包括利益	49,198	32,848

( 単位 : 百万円 )

項 目	2015年度末	2016年度 第1四半期連結会計期間末
総資産	49,924,922	49,677,192
ソルベンシー・マージン比率	763.8%	785.0%

### ( 2 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数	61社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0社
持分法適用関連法人等社数	49社
期中における重要な子会社等の異動について ( 四半期連結財務諸表の作成方針 ) をご参照ください。	

## (3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2015年度末 要約連結貸借対照表 (2016年3月31日現在)	2016年度 第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	843,405	1,017,646
コール口	116,900	85,900
買入金銭債権	239,299	230,627
金銭の信託	87,476	152,420
有価証券	41,560,060	40,914,483
貸付金	3,715,562	3,622,471
有形固定資産	1,178,817	1,158,162
無形固定資産	407,367	407,951
再保険	105,876	95,351
その他の資産	1,573,118	1,884,713
退職給付に係る資産	764	742
繰延税金資産	1,344	1,486
支払承諾見返	97,056	107,528
貸倒引当金	1,702	1,896
投資損失引当金	423	397
資産の部合計	49,924,922	49,677,192
(負債の部)		
保険契約準備金	43,894,014	43,331,085
支払準備金	580,778	541,616
責任準備金	42,922,534	42,408,424
契約者配当準備金	390,701	381,045
再保険	75,883	120,423
社債	485,682	706,915
その他の負債	1,486,611	1,626,477
退職給付に係る負債	443,842	443,827
役員退職慰労引当金	1,886	1,839
時効保険金等払戻引当金	800	668
価格変動準備金	155,246	159,973
繰延税金負債	270,750	256,771
再評価に係る繰延税金負債	80,189	78,990
支払承諾	97,056	107,528
負債の部合計	46,991,963	46,834,501
(純資産の部)		
資本金	343,146	343,146
資本剰余金	330,105	330,026
利益剰余金	479,241	487,059
自己株式	23,231	38,709
株主資本合計	1,129,262	1,121,523
その他有価証券評価差額金	1,840,084	1,798,317
繰延ヘッジ損益	3,865	24,557
土地再評価差額金	16,402	17,601
為替換算調整勘定	16,570	52,135
退職給付に係る調整累計額	33,688	32,925
その他の包括利益累計額合計	1,802,698	1,720,212
新株予約権	925	884
非支配株主持分	72	70
純資産の部合計	2,932,959	2,842,690
負債及び純資産の部合計	49,924,922	49,677,192

## (4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	
	2015年度 第1四半期連結累計期間 〔2015年4月1日から 2015年6月30日まで〕	2016年度 第1四半期連結累計期間 〔2016年4月1日から 2016年6月30日まで〕
	金額	金額
経常収益	1,871,005	1,676,078
保険料等収入	1,336,290	1,092,356
資産運用収益	444,625	382,666
(うち利息及び配当金等収入)	(252,437)	(255,951)
(うち金銭の信託運用益)	(774)	(4,847)
(うち売買目的有価証券運用益)	(44,287)	(19,962)
(うち有価証券売却益)	(99,368)	(56,937)
(うち金融派生商品収益)	(-)	(39,551)
(うち特別勘定資産運用益)	(24,042)	(-)
その他経常収益	90,089	201,055
経常費用	1,689,970	1,558,462
保険金等支払金	1,090,011	892,237
(うち保険金)	(255,826)	(295,982)
(うち年金)	(176,201)	(128,252)
(うち給付金)	(121,519)	(118,601)
(うち解約返戻金)	(281,475)	(167,073)
責任準備金等繰入額	298,173	2,129
責任準備金繰入額	296,018	-
契約者配当金積立利息繰入額	2,154	2,129
資産運用費用	46,360	412,182
(うち支払利息)	(6,862)	(8,895)
(うち有価証券売却損)	(13,075)	(18,753)
(うち有価証券評価損)	(1,473)	(9,439)
(うち金融派生商品費用)	(11,092)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(78,806)
事業費用	145,207	150,374
その他経常費用	110,218	101,538
経常利益	181,034	117,615
特別利益	76	1,490
固定資産等処分益	71	1,487
その他特別利益	4	3
特別損失	5,874	15,981
固定資産等処分損	144	1,322
減損損	1,145	9,931
価格変動準備金繰入額	4,583	4,727
その他特別損失	2	0
契約者配当準備金繰入額	22,988	25,985
税金等調整前四半期純利益	152,247	77,140
法人税及び住民税等	42,907	27,481
法人税等調整額	5,889	1,208
法人税等合計	37,017	28,690
四半期純利益	115,230	48,450
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,223	48,444



## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2015年度 第1四半期連結累計期間 〔 2015年4月1日から 2015年6月30日まで 〕	2016年度 第1四半期連結累計期間 〔 2016年4月1日から 2016年6月30日まで 〕
		金額	金額
四 半 期 純 利 益		115,230	48,450
そ の 他 の 包 括 利 益		164,428	81,299
その他有価証券評価差額金		173,571	42,843
繰延ヘッジ損益		1,339	28,423
土地再評価差額金		-	12
為替換算調整勘定		13,676	64,648
退職給付に係る調整額		1,803	759
持分法適用会社に対する持分相当額		1,391	2,977
四 半 期 包 括 利 益		49,198	32,848
親会社株主に係る四半期包括利益		49,205	32,854
非支配株主に係る四半期包括利益		7	5

## 注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方針)

重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係)

- 1 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。
- 2 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

- 3 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、2,928,040百万円であります。
- 4 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首残高	390,701百万円
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	37,771 "
利息による増加等	2,129 "
契約者配当準備金繰入額	25,985 "
当第1四半期連結会計期間期末残高	381,045 "

- 5 配当金支払額は次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,497	35	2016年 3月31日	2016年 6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金192百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

- 6 当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2016年5月13日開催の取締役会決議により、自己株式の取得を行いました。  
この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が15,999百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が38,709百万円となっております。

- 7 重要な後発事象の注記は次のとおりであります。

当社は、米ドル建永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)を次のとおり発行いたしました。

- (1) 名称  
米ドル建永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)
- (2) 発行総額  
25億米ドル
- (3) 発行価額(払込金額)  
額面金額の99%
- (4) 発行価格(募集価格)  
額面金額の100%

- (5) 利率  
年4.00% (2026年7月まで固定)  
2026年7月以降は変動(ステップアップあり)
- (6) 償還期限  
定めなし(ただし、2026年7月以降の各利払日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)
- (7) 上場  
シンガポール取引所上場
- (8) 発行年月日  
2016年7月20日
- (9) 担保及び保証の内容  
本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- (10) 調達資金の使途  
一般事業資金
- (11) その他  
本社債につきましては、2026年7月までの間、通貨スワップにより為替変動リスクをヘッジしております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 一部の連結される子会社及び子法人等の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。
- 2 1株当たり四半期純利益金額は41円06銭であります。  
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は41円03銭であります。
- 3 当第1四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費は3,454百万円、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は12,529百万円、のれんの償却額は799百万円であります。

## (5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2015年度末	2016年度 第1四半期連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 ( A )	6,037,031	6,128,964
資本金等 <sup>1</sup>	763,044	798,943
価格変動準備金	155,246	159,973
危険準備金	691,167	695,404
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	495	467
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,270,855	2,240,316
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	82,189	84,383
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	46,579	45,532
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,121,848	2,123,801
負債性資本調達手段等	498,727	498,727
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	521,349	476,956
控除項目	177,962	175,911
その他	199,348	225,348
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9)^2} + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6$ ( B )	1,580,596	1,561,446
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	122,410	120,681
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	5,006	4,677
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	1,844	1,740
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	186,234	185,858
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	-	-
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	262,581	257,941
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub> <sup>2</sup>	87,783	77,823
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	1,160,636	1,156,658
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	36,529	36,107
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	763.8%	785.0%

1. 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。
2. 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 2015年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。  
2016年度第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

( 6 ) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
( ソルベンシー・マージン比率 )

・第一フロンティア生命保険株式会社

( 単位 : 百万円 )

項 目	2015年度末	2016年度 第1四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 ( A )	348,758	326,987
資本金等	42,765	21,030
価格変動準備金	6,773	7,500
危険準備金	114,644	114,381
一般貸倒引当金	8	10
( その他有価証券評価差額金 ( 税効果控除前 ) ・繰延ヘッジ損益 ( 税効果控除前 ) ) × 90% ( マイナスの場合 100% )	54,049	75,393
土地の含み損益 × 85% ( マイナスの場合 100% )	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	188,894	176,135
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	53,056	61,935
控除項目	5,320	5,528
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)} + (R_2 + R_3 + R_7) + R_4$ ( B )	133,391	128,581
保険リスク相当額 $R_1$	46	39
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	29,556	26,407
最低保証リスク相当額 $R_7$	24,180	18,129
資産運用リスク相当額 $R_3$	75,767	80,297
経営管理リスク相当額 $R_4$	3,886	3,746
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	522.9%	508.6%

標準的方式を用いて算出しています。

( 注 ) 2015年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2016年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

・ネオファースト生命保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	2015年度末	2016年度 第1四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 ( A )	27,795	26,194
資本金等	27,343	25,740
価格変動準備金	20	20
危険準備金	428	429
一般貸倒引当金	-	-
( 其他有価証券評価差額金 ( 税効果控除前 ) ・繰延ヘッジ損益 ( 税効果控除前 ) ) × 90% ( マイナスの場合100% )	3	3
土地の含み損益 × 85% ( マイナスの場合100% )	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1 + R_8} + (R_2 + R_3 + R_7) + R_4$ ( B )	557	546
保険リスク相当額 $R_1$	336	329
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	89	98
予定利率リスク相当額 $R_2$	0	0
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	-
資産運用リスク相当額 $R_3$	323	305
経営管理リスク相当額 $R_4$	22	21
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	9,969.9%	9,580.6%

(注) 2015年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2016年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

(7) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。